

横浜市景況・経営動向調査 第15回

特別調査 ー企業の海外進出と業務サポート産業ー

横浜市経済局 1996年1月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成8年1月）

—第15回横浜市景況・経営動向調査報告—
横浜市経済局
(財)横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

I. 目的・内容 『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。

2. 調査対象 『みなと経済人フォーラム』参画企業763社
回収数319社（回収率：41.8%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (40)	19 (54)	52 (147)	21 (64)	110 (305)
非製造業	36 (61)	93 (187)	41 (96)	39 (114)	209 (458)
合計	54 (101)	112 (241)	93 (243)	60 (178)	319 (763)

3. 調査時期：平成7年12月実施

産業別動向

業種	景況・見通し	動向
1. 建設	依然として、需要の低迷により価格競争が激しく、利益確保が厳しい。このような要因以外に事務所ビル建設では大手の新規参入等の要因が加わり回復の兆しがみえてこない。マンション建設では供給過剰や地価の低下、金利低下に伴い需要増が期待されたが、逆に価格の低下が買い替え需要を低迷させている。一般住宅についてもほぼ同様の傾向で競争の激化により受注件数が伸びていても受注額が伸びないという状況にある。	☂ ☂
2. 電機・電子	好調に推移するパソコンや移動体通信機器以外に冷蔵庫などの白モノ家電も堅調に推移し、上向き感を実感として掴みつつある。また、照明業界でも照明器具に関しては見積もり物件が出だし上向き基調にある。逆にカーエレクトロ関連はカーナビ、カーオーディオとも動きが鈍い。半導体関連をみると、国内ではパソコン関連を中心に活況を呈しているが、これまで好調に推移してきた東南アジア向けの輸出は在庫調整期に入っているようで落ち込みが予想される。	☂ ☂
3. 工作機械	10月が好調に推移したことにより明るさが出てきた。このまま推移すれば、今年度の売上は前年比25%程度増加が見込まれる。業種別に設備投資の動向をみると、一般機械を中心に電機、精密機械等が好調で景況に回復感をもたらしている。これに対して、自動車は前年比やや減で、特に関東圏での不振が目立つ。新車販売台数は昨年度を底に回復基調にあるが設備投資の回復はこれからと思われる。輸出の割合は全売上の半分程度に達し、アメリカ、アジア向けを中心に依然として堅調に推移している。	☂ ☂
4. 自動車関連	本年度の上期は国内自動車販売台数はRV車やトラックが好調で前年同期比2.6%増となったが、輸入車の増加や現地生産の拡大により国内生産量自体はあまり伸びていない。そのため今期の部品メーカーの業況もあまり目立った動きがみられず、また、カーメーカーからのコストダウン圧力により収益が伸び悩んでいる。	☂ ☂
5. 繊維・スカーフ関連	服地に関しては春ものの動きが例年よりも1ヶ月以上遅く、今後も消費の低迷により追加注文もあまり期待できない。また服地の主流がプリントから織物や新素材に徐々に移行しており、プリントのロットが小さくなっている。スカーフはウールのマフラーやショールに押され、小判のもの以外あまり芳しくなく、非常に厳しい。ハンカチも厳しい状況で、若者の志向の変化と他都市のオート捺染工場の進出でシェアを奪われている。	☂ ☂
6. 運輸・倉庫	荷主が輸送の合理化を積極的に図っており、海運業の需要が低下してきている。また、今期は予想より暖かい冬となったことにより、原油輸送等のエネルギー需要も不振が続いている。陸運業は物資総量自体は微増で推移しているものの、コストダウン要請が強い中、それをなかなか運賃に乗せづらい状況にある。倉庫業では、売上は回復に向かう見込みだが、収益増に結びつかず、入出庫状況を示す回転率も低調であるなど、未だ不況の域にあるとみている。今後も厳しいとして、合理化・効率化をさらに進める考えである。	☂ ☂
7. 卸・貿易	納入先業種の景気に左右されるので、通信・半導体関係を扱っているところは比較的堅調に推移しているものの、重電や自動車関連は不調。また現在のように為替レートが1ドル100円前後で安定していることは輸出入双方の企業にとって歓迎されている。来年度は急激な回復は見込めないものの今年よりは良くなるものとみており、特色ある製品の取り扱いや海外への委託生産の強化で難局に対応していく。	☂ ☂
8. 大型小売店	百貨店では売上はほぼ前年並みで推移しているが、来店客数がここにきて伸び悩んでいる。年末商戦に関しては、贈答品部門で最近この部門に力を入れているスーパーとの競合が始まっている。スーパーでは、来店客数は増加しているものの買上点数・金額とも下がっている。専門店(衣服)は、10月が比較的暖かかったので秋冬物の出が遅かったものの、ほぼ前年並みで推移した。また、客単価が上昇傾向にあり、安い物だけでなく、好みの物を購入する傾向に変わってきた。	☂ ☂

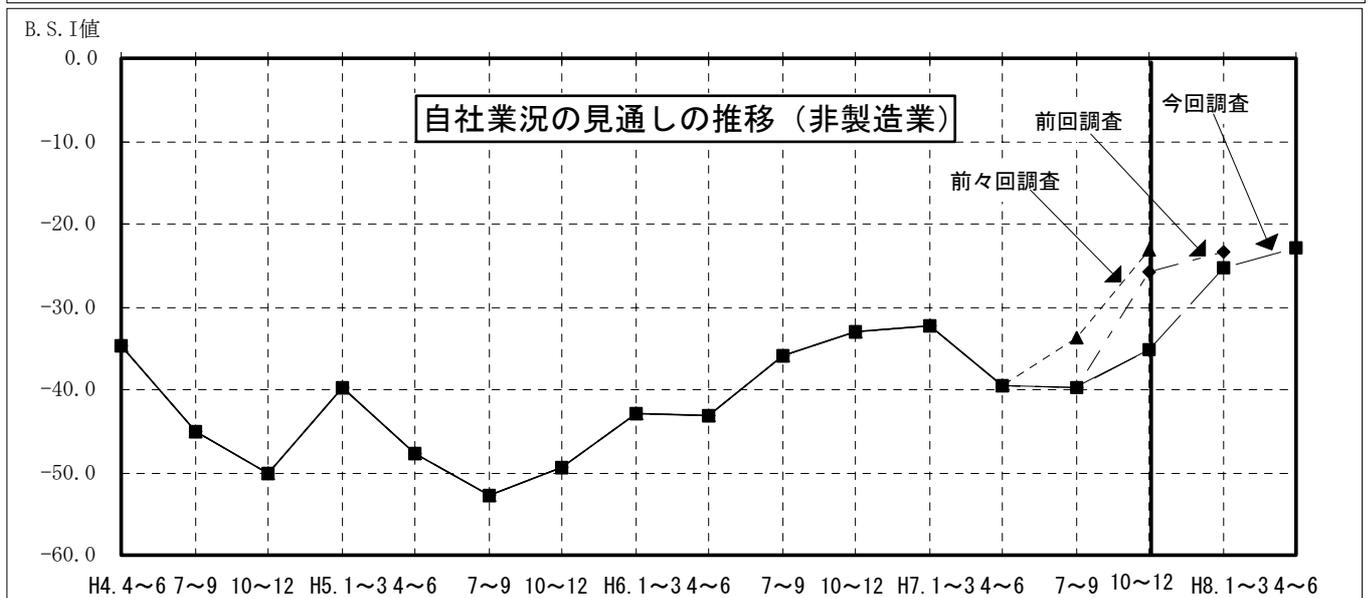
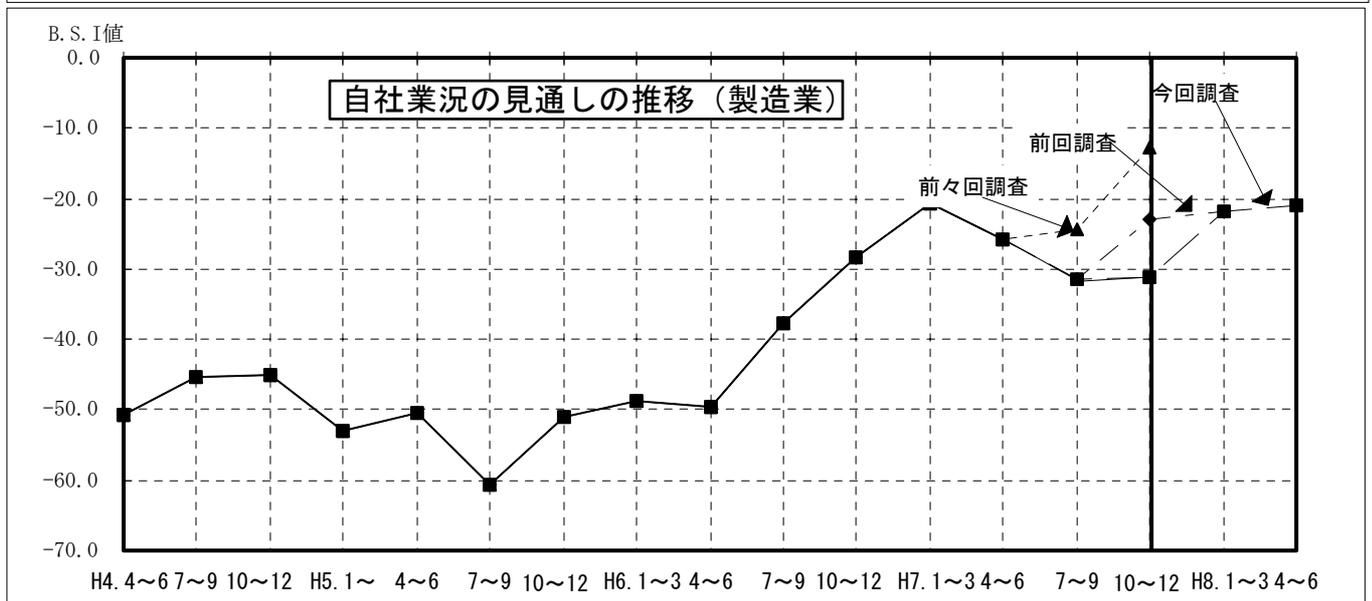
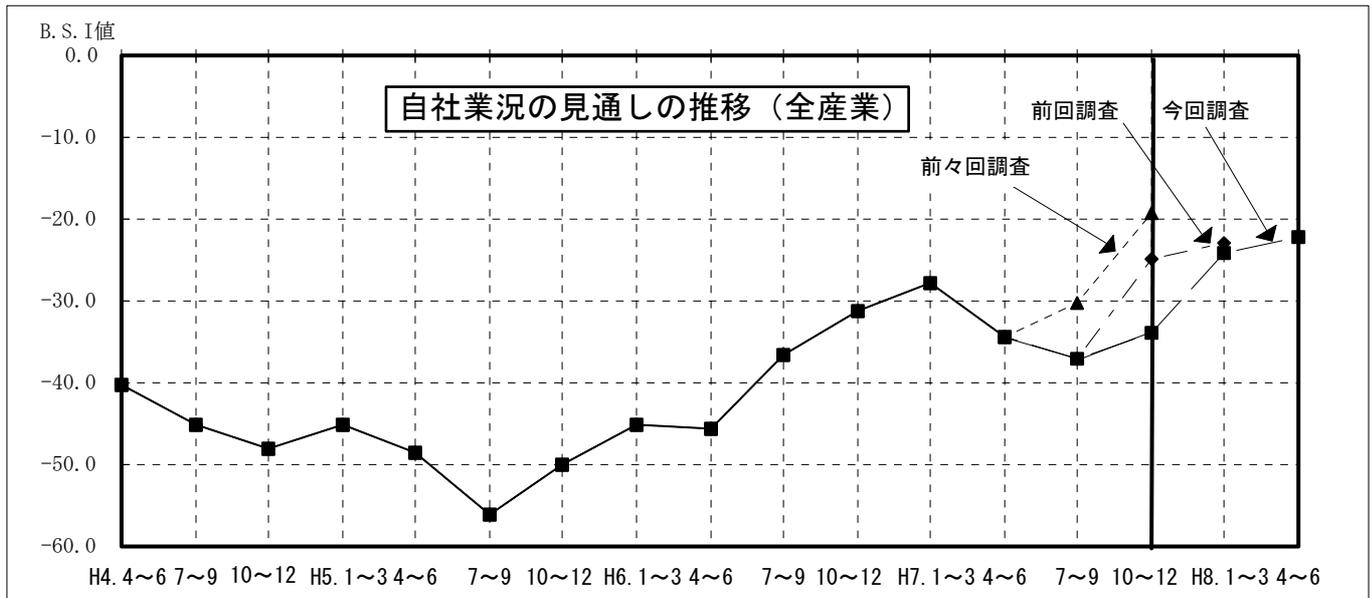
業種	景況・見通し	動向
9. 不動産	景気は、上向いてはいるものの、本格的回復とはいえない状況にあるとみている。オフィスの空室率はわずかながら改善したが、リストラや統合需要がほとんどで新規・拡張需要まで回っていない。住宅をみるとマンション等は値頃感も手伝って予想より良い。このまま順調に推移すれば96年中にも完成在庫が捌けるという見方もある。商業テナントは顧客の低価格化志向で来店客数は増加しているものの売上自体は前年比微減で推移している。	
10. 情報サービス	7年度の間決算をみると、前年比若干のプラスとなっているところが多いが、来年度以降、本格的回復という目途のたっているところは少ない。自社製品の開発が中心となっている企業は今後も比較的堅調に推移すると思われるが、受託計算や派遣が中心となっている企業は景気回復に伴う仕事量の増分に期待という程度に留まる。今後、こうした技術や業態による格差は、ますます拡大するものと思われる。	
11. ホテル・コンベンション関連	市内主要ホテルの今期の稼働率は予想以上に好調に推移し、しばらくはこの状況が続くものと思われる。しかし、その好調な原因がはっきりしないため、来年度に向けて本格的回復という感触は持てず、今後も地道な営業活動が必要とされる。市内主力コンベンション施設の来年度に向けての展望は、個人消費が上向いても、それがすぐに業況に跳ね返ることは期待しにくく、今年同様の経営努力を行うとする。	
12. コミュニティ産業	生協の店舗部門は一部組合員の減少等から売上ダウンが続いており、特に中・小型の店舗でこの傾向がみられる。逆に、共同購入部門は個別配送方式が好調で、今後にも期待が持てる。ワーカーズコレクティブでは福祉部門は依然として好調で、まだこれから成長するものと思われる。また生協の個別配送を受け持つことにより生協委託部門の好転を図っていく。	
13. 生涯学習関連	カルチャースクールでは新規受講者数の伸び悩みと一人当たりの受講講座数の減少傾向がみられる。専門学校では語学・簿記等のビジネス系の専門学校は苦戦が強いられているようだが、マルチメディア関連等では入学希望者が増加している。スポーツクラブでは会員数に関してはあまり変化がみられないが、全体的に価格調整が進んでおり、付加価値を高めるためのプログラム内容の工夫がより一層必要となってきている。	
14. レジャー	市内主要レジャー施設では、イベントの充実や新規設備の導入、PRの強化によりリピーターの増加を図っているが、依然として入場者数の減少傾向が続いている。近隣のイベントにより集客増を図れる施設もあるので、周辺地域との連携もかなり重要だと思われる。旅行業界をみると、国内旅行は低調だが、海外旅行は円高や低価格での商品の提供により好調に推移し、全体としては若干増収となった。	

※天気の上段は現状（95年10～12月）の業況、下段は将来見通し（96年4～6月）。

※天気は1～10の業種についてはB. S. I. 値にヒアリング調査を加味して作成している（対応は下表の通り）。

また、11～14の業種についてはヒアリング調査をもとに作成している。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1以上		0		-20.1～-40.0	
0.1～20.0		-0.1～-20.0		-40.1以下	



1. 市内企業の景気見通し（概要）

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の景気見通しは、全体としては今期(平成7年10～12月期)はB. S. I. 値が▲33.9と2期連続の後退であった前期(7年7～9月期;同▲37.1)より3.2ポイントの回復となった。先行き8年1～3月期(同▲24.1)、4～6月期(同▲22.3)と若干の回復予測となっているが前回調査からみると回復が先送りになっている。

製造業については、7年1～3月期までの回復基調が顕著であったが、4～6月から低迷し、今期もB. S. I値は▲31.1と横ばいとなり前回調査での当該期予測(同▲23.0)を大きく下方修正させている。先行きは、8年1～3月期は回復基調に戻るが、4～6月期は再び横ばいになる予測となっている。主要業種では、一般機械が若干の回復となり、電機・精密等も若干の悪化に留まったが、輸送用機械が大幅に悪化した。先行きは一進一退の業種が多い中で、一般機械が回復基調を予測している。

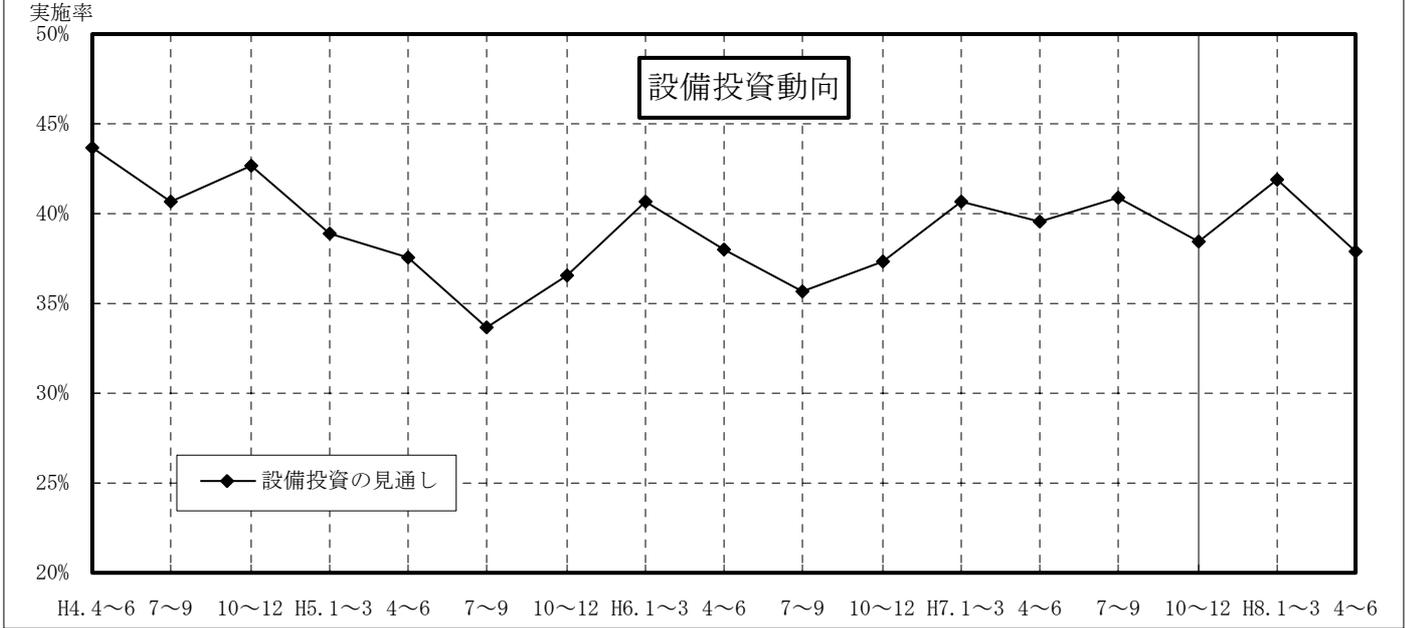
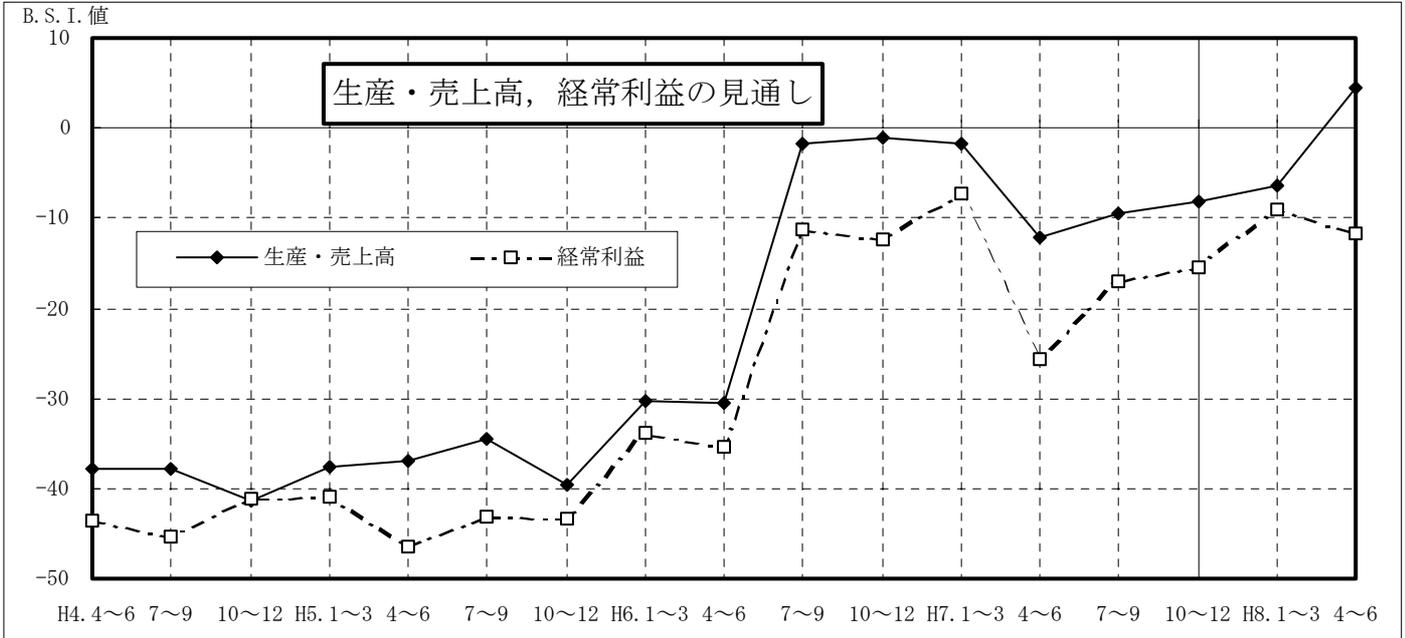
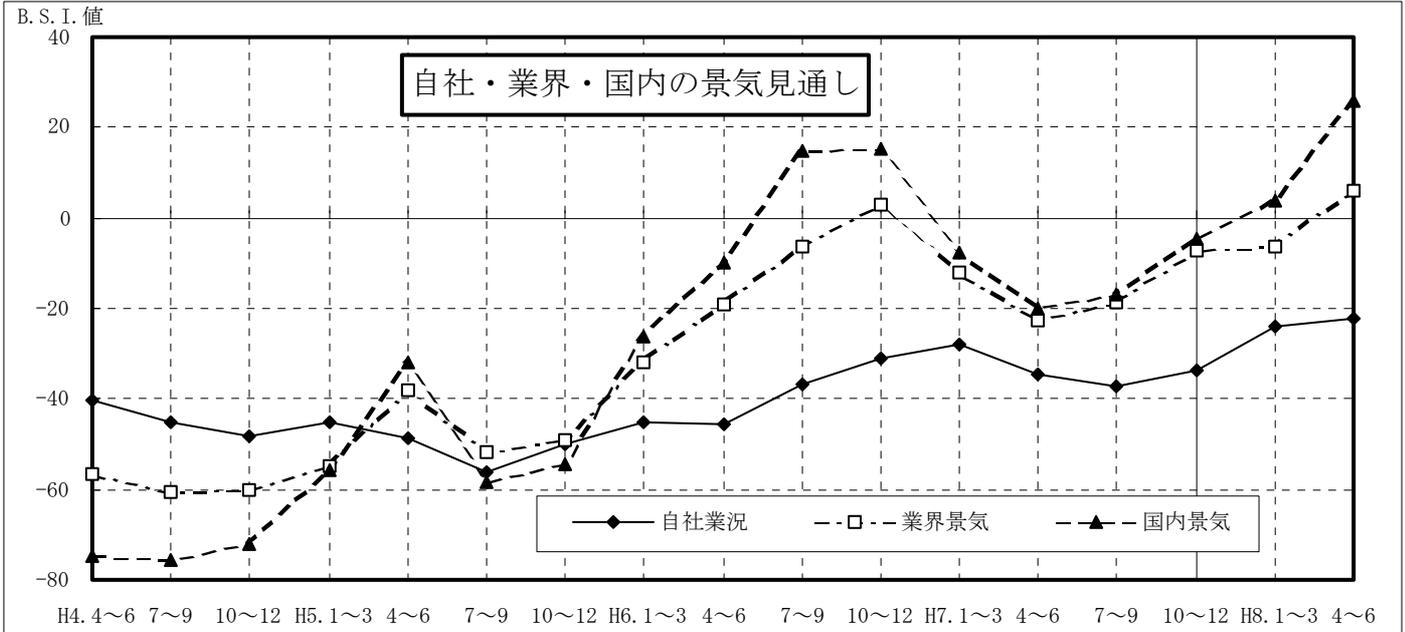
非製造業は、製造業と比べてこれまで回復が鈍かったが、今期はB. S. I値は▲35.3と若干の回復となった。しかし前回調査での当該期予測(同▲25.8)ほどの回復とはならなかった。先行きは、製造業と同様8年1～3月期には回復するが、4～6月期には横ばいとなる予測となっている。主要業種でみると、建設業を除くと概ね横ばいから若干の回復にあり、特に小売業では回復に向かっている。先行きに関しても、建設業、不動産業を除くと徐々に回復を見込んでいる。

市内企業の自社業況の見通し

	平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	(参考) 回答企業数
全産業	-37.1	-33.9	-24.1	-22.3	312
B. S. I	-31.5	-31.1	-21.7	-21.0	107
うち					
製 食料品等製造	-11.1	-57.1	-57.1	-28.6	7
造 繊維・衣服	-42.9	25.0	-50.0	-50.0	4
石油・化学	-33.3	-25.0	-33.3	-25.0	9
業 鉄鋼・金属	-50.0	-53.8	-30.8	-30.8	13
一般機械	-41.2	-38.9	-22.2	5.6	18
電機・精密	-5.6	-12.0	4.2	-8.3	25
輸送用機械	-33.3	-60.0	-26.7	-33.3	15
B. S. I	-39.8	-35.3	-25.4	-23.0	205
非 うち					
製 建設業	-57.6	-66.7	-36.4	-62.5	33
運輸・倉庫業	-26.5	-33.3	-42.3	-7.7	27
卸売業	-60.0	-47.1	-38.2	-25.7	35
造 小売業	-20.0	-6.7	-10.0	-6.7	30
不動産	-77.8	-71.4	-50.0	-50.0	7
業 情報サービス	-24.0	-24.0	0.0	-16.0	25
その他サービス	-32.7	-25.6	-20.5	-10.5	39

B. S. I. (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。

B. S. I. = (上昇% - 下降%)



〔市内企業の景況判断〕

- 市内企業の景況判断は国内景気が今期(10～12月期；B. S. I. 値＝▲4.5)は前回調査での予測以上に改善し、8年1～3月期以降はプラスに転ずる予測となっている。業界景気も今期(▲7.3)は改善し、国内景気より1期遅れて8年4～6月期にプラスに転じる予測となり、慎重な自社業況との乖離が続いている。

〔市内企業の経営判断〕

- 市内企業の生産・売上の判断は今期(10～12月期；B. S. I. 値＝▲8.3)は若干の改善となったが前回調査からは大きく下方修正され、8年1～3月期(▲6.3)も若干の改善に留まり、4～6月期にようやくプラス予測となっている。経常利益も生産の回復の遅れを背景に今期(▲15.4)は若干の改善で、先行きの回復は鈍い。
- 設備投資の実施率は7年4～6月期から一進一退を続け、今期(38.4%)は若干減少したが、前期計画からは上方修正され、先行きの計画率は見通しとしては高い水準にある。
- 在庫の見通しについては、完成品在庫は前期過大感が強まったが徐々に適正に近づき、その基調は来期も続く予想となっている。原材料在庫も同様な傾向にある。
- 価格の見通しについては、製品価格は今期は製造業で依然としてマックス幅が拡大したが、非製造業では縮小傾向を続け、来期は製造業も縮小予想となっている。原材料価格についてはマックス幅を縮小させ、来期もその基調を維持している。
- 雇用人員の水準に関しては、前期製造業で一時的に過大感が強まっていたが、今期は両業種とも過大感は薄れ、中小企業では適正に近いが、製造業の大企業、市外本社企業では依然として過大感が強い。また、生産・営業用設備水準は過大感の強かった製造業で過大感が薄れ、非製造業では適正水準で推移している。製造業では大企業で依然として過大感が強い。
- 資金繰りに関しては前期から悪化が続き、今期、来期も若干の悪化基調となっているが、これは主に非製造業によるものである。また、労働時間は今期は、製造業で減少、非製造業で増加と対称的傾向にあるが、来期はその逆と一進一退となっている。

	平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期		平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期
国内景気	▲16.8	▲4.5	3.6	25.7	製品価格	▲40.1	▲40.2	▲34.2	-
業界景気	▲18.7	▲7.3	▲6.1	6.1	原材料価格	▲7.4	▲3.6	▲1.9	-
生産・売上	▲9.5	▲8.3	▲6.3	4.4	雇用人員水準	16.0	11.9	8.4	-
経常利益	▲17.1	▲15.4	▲9.1	▲11.8	生産営業設備	6.5	4.9	5.1	-
設備投資	40.8%	38.4%	41.9%	37.9%	資金繰り	▲9.0	▲11.7	▲12.2	-
完成品在庫	4.6	3.4	2.6	-	労働時間	▲5.6	2.9	▲1.3	-
原材料在庫	5.6	4.4	0.0	-					

設備投資は実施・計画率，その他はB. S. I. 値。平成7年7～9月期は前回調査での実績値。

市内企業の景気見通し（各論）

〔業界の景気見通し，国内景気〕

各業界の景気見通しは，前期の3期振りの改善に引き続く2期連続の改善となった。今期のB. S. I値は▲7.3と前回調査の当期予測(同=▲0.3)ほどの改善ではないが，6年7～9月期バルに戻っている。先行きは，8年1～3月期(同=▲6.1)に若干の改善にとどまっているが，4～6月期(同=6.1)にはプラスに転じる予測となっている。業種別に見ると，**製造業**では今期(同=▲10.3)は若干の改善であるが，**電機・精密等**では改善がみられたものの，**輸送用機械**では悪化し，他の業種では大きな変化はない。規模別では大企業では依然プラスであったが，市外本社企業でマイナスとなるなど規模間での差異が大きい。先行きは8年1～3月期(同=▲4.7)は**一般機械**がプラスに転じ，4～6月期(同=▲0.9)には輸送用機械等もプラスに転じる等，徐々に改善する予測となっている。**非製造業**では今期はB. S. I値▲5.8と前期(同=▲21.2)から大きく改善し，先行きは8年1～3月期(同=▲6.8)は横ばいであるが，4～6月期(同=9.9)は改善予想となっている。業種別には，**小売業**が今期からプラスに転じ，来期以降は低迷していた**建設業**での改善も予想されている。

国内景気については業界の景気より回復が顕著で，今期のB. S. I値は▲4.5と2期連続の改善で，先行きは8年1～3月期(同=3.6)にはプラスに転じ，4～6月期(同=25.7)も上昇幅を拡大させる予測となっている。

企業規模別の景気見通し

項目 業種・規模	業界の景気見通し				国内の景気見通し			
	平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期	平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期	平成8年 4～6月期
全産業	-18.7	-7.3	-6.1	6.1	-16.8	-4.5	3.6	25.7
大企業	-13.0	1.9	-1.9	17.0	-18.9	-1.9	7.5	43.4
中堅企業	-19.0	-9.1	0.0	13.8	-15.3	-2.8	6.5	30.6
中小企業	-30.2	-8.8	-12.1	-5.6	-28.0	-13.3	-10.1	6.7
市外本社企業	-6.3	-11.4	-11.4	-2.6	7.9	-10.1	-10.1	2.6
製造業	-13.6	-10.3	-4.7	-0.9	-13.3	-12.4	-1.0	14.4
大企業	15.0	11.1	5.9	17.6	5.0	5.6	17.6	35.3
中堅企業	-13.0	-31.6	10.5	15.8	-9.1	-31.6	-5.3	36.8
中小企業	-32.2	-6.0	-6.0	-8.0	-30.4	-14.0	-10.0	0.0
市外本社企業	8.7	-20.0	-25.0	-15.0	9.1	-5.6	11.1	11.1
非製造業	-21.2	-5.8	-6.8	9.9	-18.4	-0.5	6.0	31.7
大企業	-29.4	-2.8	-5.6	16.7	-33.3	-5.6	2.8	47.2
中堅企業	-20.2	-4.4	-2.2	13.3	-16.5	3.3	9.0	29.2
中小企業	-27.7	-12.2	-19.5	-2.5	-25.0	-12.5	-10.3	15.4
市外本社企業	-12.7	-5.3	-5.3	8.1	-7.7	8.1	19.4	40.0

(注) 1. B. S. I値とはBusiness Survey Indexを略したもので景気の強弱感をあらわし，次の算式により求めている。B. S. I値＝(良い%－悪い%)

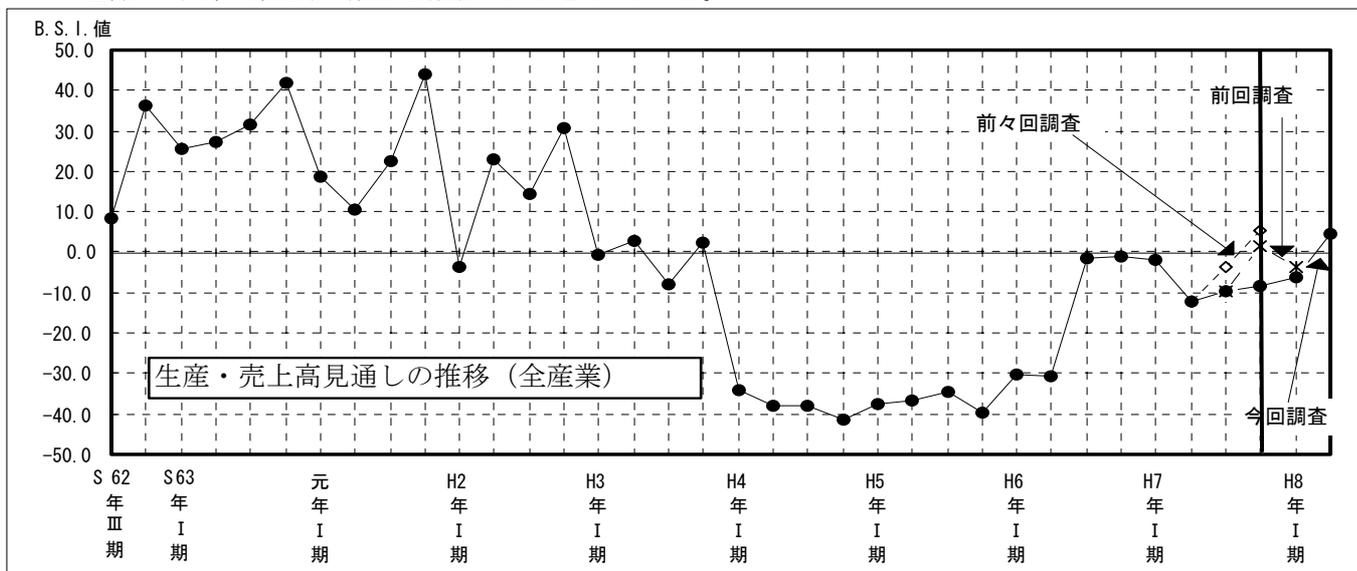
2. 平成7年7～9月期は前回調査による実績である。

〔売上高， 経常利益， 設備投資〕

生産・売上高は， 今期（B.S.I.値=▲8.3）は前期（同=▲9.5）から若干回復したが， 前回調査の当期予測（同=1.4）から大きく下方修正となった。 先行きは8年1月～3月期（同=▲6.3）も若干の改善予測に留まり， 4～6月期（同=4.4）に回復が持ち越される予測となっている。

業種・規模別にみると， 製造業では前期プラスとなった一般機械， 電機・精密等， 輸送用機械がマイナスに転じ， 先行きは8年1～3月期から4～6月期にかけて各業種で回復に向かうが輸送用機械は回復が遅くなっている。 規模別では， 前期中小企業以外は全規模でプラスとなったが今期は全規模でマイナスとなった。 先行きは8年1～3月期は中小企業以外は0となり， 4～6月期には中堅・中小企業で増加となると予測している。 非製造業では小売業が大幅に増加する等今期は改善し， 8年1～3月期は若干減少となるが， 4～6月期はおおよそ回復へ向かう予想となっている。 規模別には今期は大企業， 中小企業が増加となり， 市外本社企業が減少となって， 8年1～3月期は今期の反動がでており， 4～6月期は全規模で増加予測となっている。

増加・減少要因としては今期は両業種とも季節的需要は増加要因となったが， 一般的需要が減少要因となった。 来期は一般的需要の減少超は両業種で縮小するが， 非製造業で季節的需要が減少要因になるとみている。

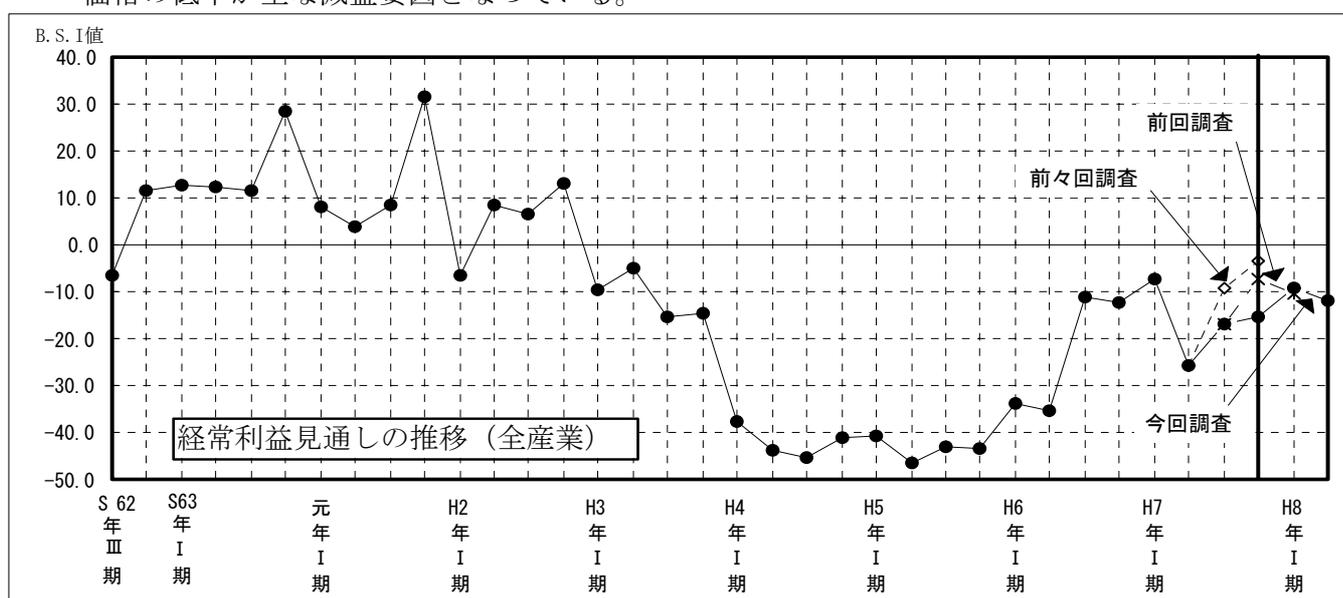


業種・規模	項目	平成7年7～9日期				平成7年10～12日期				平成8年1～3日期				平成8年4～6日期			
		B.S.I.	増加	ほぼ不変	減少	B.S.I.	増加	ほぼ不変	減少	B.S.I.	増加	ほぼ不変	減少	B.S.I.	増加	ほぼ不変	減少
全産業		-9.5	29.0	32.5	38.5	-8.3	30.0	31.7	38.3	-6.3	24.2	45.4	30.5	4.4	29.7	44.9	25.3
大企業		13.5	42.3	28.8	28.8	14.0	42.0	30.0	28.0	0.0	30.6	38.8	30.6	2.2	28.3	45.7	26.1
中堅企業		-5.8	29.9	34.3	35.8	-9.2	27.5	35.8	36.7	-5.5	24.8	45.0	30.3	7.4	31.5	44.4	24.1
中小企業		-29.9	19.6	30.8	49.5	-5.6	34.4	25.6	40.0	-11.1	20.0	48.9	31.1	7.8	33.3	41.1	25.6
市外本社企業		-2.7	31.5	34.2	34.2	-31.5	16.7	35.2	48.1	-5.6	24.1	46.3	29.6	-5.8	21.2	51.9	26.9
製造業		-8.8	30.4	30.4	39.2	-17.1	27.6	27.6	44.8	-5.8	23.1	48.1	28.8	-1.0	27.9	43.3	28.8
大企業		15.0	40.0	35.0	25.0	-18.8	25.0	31.3	43.8	0.0	33.3	33.3	33.3	-13.3	20.0	46.7	33.3
中堅企業		4.3	39.1	26.1	34.8	-5.3	36.8	21.1	42.1	0.0	26.3	47.4	26.3	10.5	36.8	36.8	26.3
中小企業		-30.5	20.3	28.8	50.8	-16.0	30.0	24.0	46.0	-12.0	18.0	52.0	30.0	4.0	34.0	36.0	30.0
市外本社企業		13.0	39.1	34.8	26.1	-30.0	15.0	40.0	45.0	0.0	25.0	50.0	25.0	-15.0	10.0	65.0	25.0
非製造業		-9.8	28.3	33.6	38.1	-3.5	31.3	33.8	34.8	-6.6	24.7	43.9	31.3	7.3	30.7	45.8	23.4
大企業		12.5	43.8	25.0	31.3	29.4	50.0	29.4	20.6	0.0	29.4	41.2	29.4	9.7	32.3	45.2	22.6
中堅企業		-7.9	28.1	36.0	36.0	-10.0	25.6	38.9	35.6	-6.7	24.4	44.4	31.1	6.7	30.3	46.1	23.6
中小企業		-29.2	18.8	33.3	47.9	7.5	40.0	27.5	32.5	-10.0	22.5	45.0	32.5	12.5	32.5	47.5	20.0
市外本社企業		-10.0	28.0	34.0	38.0	-32.4	17.6	32.4	50.0	-8.8	23.5	44.1	32.4	0.0	28.1	43.8	28.1

経常利益は、今期(B.S.I.値=▲15.4)は、生産・売上の回復の遅れを背景に前期(同=▲17.1)から若干改善されたが、前回調査での当期予測(同=▲7.2)からは下方修正となった。先行き8年1～3月期(同=▲9.1)は改善予想となっているが、4～6月期(同=▲11.8)は再び悪化する予測となっており、回復は足踏み状態である。

業種・規模別にみると、**製造業**では前期改善した**一般機械**、**電機・精密等**、**輸送機械**が10～12月期揃って悪化し、8年1～3月期以降**一般機械**、**電機・精密等**は改善予測となっているが**輸送用機械の回復は遅く**なっている。規模別には10～12月期は中小企業以外は悪化となり、8年1～3月期は大企業が改善するが、中小企業や市外本社企業では一進一退となっている。**非製造業**では、**10～12月期は前期から改善されたもの**、これは**小売業の改善**によるところが大きく、**他の業種ではそれほど改善されていない**。先行きも一進一退で不透明である。規模別には中堅企業と市外本社企業の回復の遅れが目立つ。

増減要因としては、**製造業**、**非製造業**ともに依然として販売数量の減少、及び販売価格の低下が主な減益要因となっている。

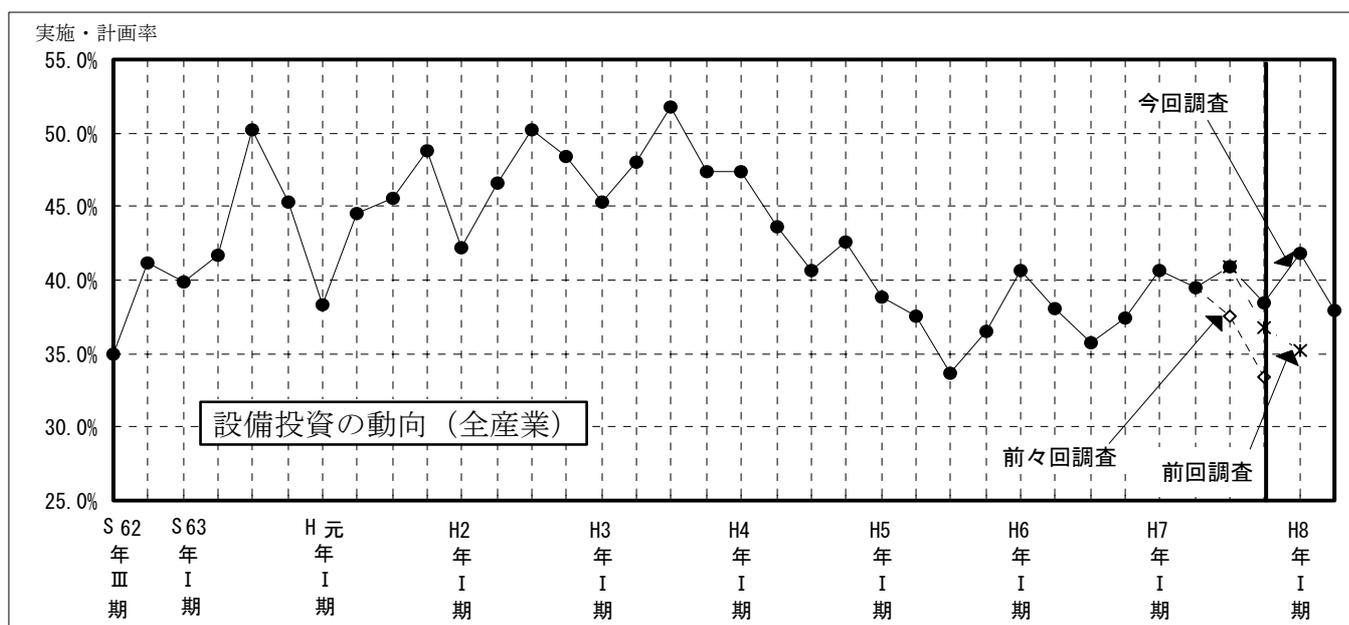


業種・規模	項目	平成7年7～9月期				平成7年10～12月期				平成8年1～3月期				平成8年4～6月期			
		B S I	増加	ほぼ 不変	減少	B S I	増加	ほぼ 不変	減少	B S I	増加	ほぼ 不変	減少	B S I	増加	ほぼ 不変	減少
全産業		-17.1	24.5	33.9	41.6	-15.4	25.8	32.9	41.3	-9.1	25.9	39.1	35.0	-11.8	21.5	45.3	33.2
	大企業	5.9	37.3	31.4	31.4	-8.0	32.0	28.0	40.0	2.0	32.7	36.7	30.6	-8.7	19.6	52.2	28.3
	中堅企業	-13.9	27.7	30.7	41.6	-17.8	23.4	35.5	41.1	-5.6	29.0	36.4	34.6	-16.3	21.2	41.3	37.5
	中小企業	-35.2	14.8	35.2	50.0	-8.8	28.6	34.1	37.4	-17.6	18.7	45.1	36.3	-5.6	23.3	47.8	28.9
	市外本社企業	-11.9	23.9	40.3	35.8	-30.0	20.0	30.0	50.0	-12.0	26.0	36.0	38.0	-16.3	20.4	42.9	36.7
製造業		-16.4	25.4	32.8	41.8	-17.3	28.8	25.0	46.2	-7.8	26.2	39.8	34.0	-9.9	24.8	40.6	34.7
	大企業	10.5	31.6	47.4	21.1	-25.0	31.3	12.5	56.3	13.3	46.7	20.0	33.3	-6.7	20.0	53.3	26.7
	中堅企業	8.7	47.8	13.0	39.1	0.0	44.4	11.1	44.4	5.6	33.3	38.9	27.8	5.9	35.3	35.3	29.4
	中小企業	-39.0	11.9	37.3	50.8	-16.0	26.0	32.0	42.0	-18.0	18.0	46.0	36.0	-12.2	24.5	38.8	36.7
	市外本社企業	-4.8	33.3	28.6	38.1	-30.0	20.0	30.0	50.0	-10.0	25.0	40.0	35.0	-20.0	20.0	40.0	40.0
非製造業		-17.4	24.1	34.4	41.5	-14.4	24.2	37.1	38.7	-9.8	25.8	38.7	35.6	-12.8	19.7	47.9	32.4
	大企業	3.1	40.6	21.9	37.5	0.0	32.4	35.3	32.4	-2.9	26.5	44.1	29.4	-9.7	19.4	51.6	29.0
	中堅企業	-18.4	23.7	34.2	42.1	-21.3	19.1	40.4	40.4	-7.9	28.1	36.0	36.0	-20.7	18.4	42.5	39.1
	中小企業	-30.6	18.4	32.7	49.0	0.0	31.7	36.6	31.7	-17.1	19.5	43.9	36.6	2.4	22.0	58.5	19.5
	市外本社企業	-15.2	19.6	45.7	34.8	-30.0	20.0	30.0	50.0	-13.3	26.7	33.3	40.0	-13.8	20.7	44.8	34.5

設備投資の見通しは、今期(設備投資実施率:38.4%)は前期(同=40.8%)より若干減少したが、前回調査での当期予測(同=36.8%)を上方修正させた。先行き8年1～3月期(同=41.9%)、4～6月期(同=37.9%)と計画値としては高い水準となっている。

業種・規模別でみると、製造業はほぼ横ばいで、大企業は依然実施率、計画率とも高く、中堅企業も上昇しているが、中小企業は依然低い水準となっている。非製造業では今期やや低下したが、来期以降は計画値を上げている。

投資目的をみると、製造業では「合理化・省力化」(27.7%)が再び1位となり、「維持・補修」(24.1%)が続き、増加傾向にあった「受注・需要増対応」(14.3%)が横ばいとなった。非製造業では「維持・補修」(33.7%)が依然として多く、次いで「合理化・省力化」(23.3%)、「受注・需要増対応」(17.4%)となった。



業種・規模	期 項目	平成7年7～9月期			平成7年10～12月期			平成8年1～3月期			平成8年4～6月期		
		実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	計画 企業数	計画 比率	計画企業 BSI	計画 企業数	計画 比率	計画企業 BSI
全産業		145	40.8%	26.4	113	38.4%	8.9	121	41.9%	18.1	108	37.9%	14.3
大企業		36	72.0%	28.6	37	75.5%	2.8	38	80.9%	0.0	29	65.9%	-3.6
中堅企業		49	37.1%	24.5	38	36.2%	5.3	40	38.1%	25.0	38	36.2%	26.3
中小企業		24	23.5%	40.9	17	18.9%	58.8	19	21.3%	50.0	18	20.2%	46.2
市外本社企業		36	50.7%	17.6	21	42.0%	-14.3	24	50.0%	17.6	23	48.9%	-5.3
製造業		60	51.3%	13.6	52	51.0%	9.6	50	51.0%	9.1	46	46.9%	20.9
大企業		15	83.3%	20.0	15	93.8%	6.7	12	85.7%	-8.3	10	71.4%	0.0
中堅企業		13	59.1%	7.7	15	83.3%	-13.3	13	72.2%	-7.7	13	72.2%	15.4
中小企業		18	32.1%	29.4	11	22.0%	54.5	15	30.6%	60.0	13	26.5%	54.5
市外本社企業		14	66.7%	-7.1	11	61.1%	0.0	10	58.8%	0.0	10	58.8%	11.1
非製造業		85	35.7%	37.0	61	31.8%	5.0	71	37.2%	26.0	62	33.2%	9.1
大企業		21	65.6%	35.0	22	66.7%	0.0	26	78.8%	4.8	19	63.3%	-5.6
中堅企業		36	32.7%	30.6	23	26.4%	17.4	27	31.0%	47.4	25	28.7%	32.0
中小企業		6	13.0%	80.0	6	15.0%	66.7	4	10.0%	0.0	5	10.2%	0.0
市外本社企業		22	44.0%	35.0	10	31.3%	-30.0	14	45.2%	37.5	13	43.3%	-20.0

〔在庫、価格、雇用人員、生産・営業用設備水準、資金繰り、労働時間の見通し〕

完成品在庫判断では、今期（B.S.I.値=3.4）は前期（同=4.6）より過大感が薄れたが、製造業では依然過大感が徐々に強まっている。先行きは、8年1～3月期には製造業でも過大感が薄れる予測となっている。

原材料在庫判断は、今期（同=4.4）は前期（同=5.6）から徐々に過大感が薄れ、先行き8年1～3月期（同=0.0）は適正に近づくとみている。

完成品・原材料在庫判断

業種・規模	項目 期	完成品在庫			原材料在庫		
		平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期	平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期
全産業		4.6	3.4	2.6	5.6	4.4	0.0
大企業		20.6	8.6	9.1	7.4	0.0	4.0
中堅企業		7.1	7.1	9.0	9.1	2.1	-2.3
中小企業		1.2	5.9	1.6	1.4	9.8	1.9
市外本社企業		-7.9	-15.6	-16.7	8.3	0.0	-4.5
製造業		7.8	8.1	6.6	7.0	7.2	3.4
大企業		5.0	11.8	6.3	10.0	0.0	0.0
中堅企業		27.3	10.5	21.1	14.3	5.3	5.3
中小企業		5.4	8.5	4.8	1.8	13.0	7.3
市外本社企業		-5.6	0.0	-7.1	11.8	0.0	-7.7
非製造業		1.6	-0.9	-1.0	3.1	0.0	-5.4
大企業		42.9	5.6	11.8	0.0	0.0	11.1
中堅企業		0.0	5.9	4.2	5.9	0.0	-8.0
中小企業		-7.1	0.0	-5.3	0.0	0.0	-15.4
市外本社企業		-10.0	-31.3	-25.0	0.0	0.0	0.0

製品価格水準は、今期（同=▲40.2）は前回から横ばいとなったが、製造業では依然としてマックス幅が拡大している。先行き8年1～3月期は両業種ともマックス幅が縮小する予測となっている。

原材料価格水準については、今期（同=▲3.6）は前期からマックス幅を縮小させ、来期もこの傾向は続く予想となっている。

製品・原材料価格判断

業種・規模	項目 期	製品価格			原材料価格		
		平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期	平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期
全産業		-40.1	-40.2	-34.2	-7.4	-3.6	-1.9
大企業		-48.7	-30.8	-23.7	-18.5	7.4	7.7
中堅企業		-33.3	-32.5	-26.8	-7.6	-8.2	-4.2
中小企業		-39.6	-47.3	-45.1	-6.5	-1.7	-3.4
市外本社企業		-48.1	-51.2	-40.0	0.0	-10.3	-3.6
製造業		-44.5	-50.0	-42.9	-5.2	-4.1	-2.1
大企業		-60.0	-41.2	-31.3	-20.0	6.3	6.7
中堅企業		-43.5	-42.1	-36.8	0.0	-10.5	-5.3
中小企業		-45.6	-58.3	-55.3	-1.8	-2.2	-4.4
市外本社企業		-26.3	-44.4	-25.0	-5.6	-12.5	0.0
非製造業		-37.1	-32.8	-27.8	-10.3	-2.9	-1.5
大企業		-36.8	-22.7	-18.2	-14.3	9.1	9.1
中堅企業		-30.4	-29.7	-23.8	-11.4	-6.7	-3.4
中小企業		-30.8	-26.9	-25.0	-19.0	0.0	0.0
市外本社企業		-60.6	-56.0	-50.0	6.7	-7.7	-7.7

雇用人員の水準判断については、7年4～6月期に一時的に過大感が膨らんだが、過大感は徐々に薄れる傾向にあり、今期（B.S.I.値=11.9）も両業種で低下し、先行き8年1～3月期（同=8.4）も両業種とも過大感が薄れるとみている。製造業の大企業、市外本社企業、非製造業の大企業で過大感が強いが、中小企業では両業種ともほぼ適正になっている。

生産・営業用設備水準判断については、今期（同=4.9）は前期から過大感が弱まり、適正水準にある非製造業に加え、製造業で過大感が弱まった。来期は両業種ともほぼ横ばいの予測となっている。

雇用人員水準，生産・営業設備判断

項目 業種・規模	雇用人員水準			生産・営業設備		
	平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期	平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期
全産業	16.0	11.9	8.4	6.5	4.9	5.1
大企業	27.8	22.6	19.2	17.0	14.6	10.9
中堅企業	13.9	11.7	10.5	3.2	4.8	5.0
中小企業	13.2	3.4	-2.3	10.9	4.7	6.3
市外本社企業	15.4	15.8	10.7	-1.5	-4.0	-2.0
製造業	18.5	14.3	8.9	13.8	7.7	8.2
大企業	45.0	27.8	22.2	30.0	17.6	18.8
中堅企業	13.0	10.5	0.0	13.0	15.8	11.1
中小企業	13.8	4.1	0.0	15.5	8.0	8.7
市外本社企業	13.0	31.6	27.8	-4.5	-11.1	-5.9
非製造業	14.7	10.7	8.1	2.3	3.3	3.4
大企業	17.6	20.0	17.6	7.4	12.9	6.7
中堅企業	14.0	12.0	12.6	1.0	2.3	3.6
中小企業	12.5	2.5	-5.1	4.7	0.0	2.9
市外本社企業	16.4	7.9	2.6	0.0	0.0	0.0

資金繰りについては、前回調査の予測通り前期（B.S.I.値=▲9.0）に引き続き今期（同=▲11.7）も悪化が続き、先行き8年1～3月期（同=▲12.2）も悪化が続く見通しとなっている。これは主に非製造業によるもので、製造業では横ばいで推移している。

労働時間については、今期は製造業が減少、非製造業では増加で、先行き8年1～3月期は製造業で増加、非製造業で減少と対称的な動きとなっている。

資金繰り，労働時間判断

項目 業種・規模	資金繰り			労働時間		
	平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期	平成7年 7～9月期	平成7年 10～12月期	平成8年 1～3月期
全産業	-9.0	-11.7	-12.2	-5.6	2.9	-1.3
大企業	-12.2	-2.1	0.0	1.9	-1.9	-3.8
中堅企業	-9.6	-10.0	-16.5	-7.3	5.5	-0.9
中小企業	-13.3	-23.6	-17.4	-11.4	3.3	0.0
市外本社企業	1.5	-3.8	-5.8	0.0	1.7	-1.7
製造業	-8.2	-7.7	-7.8	-2.4	-5.6	1.9
大企業	-15.0	5.9	0.0	5.0	-16.7	16.7
中堅企業	-4.3	-15.8	-21.1	-4.3	-10.5	5.6
中小企業	-12.1	-12.2	-8.3	-10.5	0.0	-2.1
市外本社企業	4.8	0.0	0.0	13.0	-5.0	-5.0
非製造業	-9.4	-13.8	-14.6	-7.2	7.3	-2.9
大企業	-10.3	-6.5	0.0	0.0	5.7	-14.3
中堅企業	-10.7	-8.8	-15.6	-7.9	8.8	-2.2
中小企業	-14.9	-37.5	-28.9	-12.5	7.3	2.4
市外本社企業	0.0	-6.1	-9.1	-5.6	5.1	0.0

2. 特別調査－企業の海外進出と業務サポート産業－（結果の概要）

今回は、景況調査対象企業と市内製造業に対し、企業の海外進出と業務サポート産業に関して調査した。

1. 企業の海外進出について

1.1. 現地法人、支店・駐在員事務所：卸売業、運輸・倉庫業、不動産業など非製造業と製造業では輸送用機械で設立比率が高い

現地法人に関しては、回答企業348社のうち16.1%が設立しており（複数回答）、撤退経験有りは0.9%、設立計画中は1.4%となっている。業種別に現地法人の設立比率をみると、製造業(10.3%)では設立と回答した実数23社のうち7社を輸送用機械が占め、その設立比率も21.9%と高いのが目立つ。非製造業(26.6%)では卸売業、運輸・倉庫業、不動産業、情報サービス業などを中心に製造業より設立比率が高くなっている。

支店・駐在員事務所に関しては、回答企業339社のうち10.3%が設立しており、現地法人より若干少なくなっている。業種別には現地法人と同様に、製造業(6.8%)では一般機械、輸送用機械などで設立はしているが、設立比率は低く、非製造業(16.8%)は運輸・倉庫業、卸売業、情報サービス業で設立比率が高くなっている。

	現地法人					支店・駐在員事務所				
	回答企業数	設立している	設立したが撤退	設立を計画	行っていない	回答企業数	設立している	設立したが撤退	設立を計画	行っていない
全産業	348	16.1	0.9	1.4	82.2	339	10.3	0.6	1.5	87.6
製造業	224	10.3	0.0	1.8	87.9	220	6.8	0.9	1.4	90.9
食料品等製造	6	0.0	0.0	16.7	83.3	6	0.0	0.0	0.0	100.0
繊維・衣服等製造	4	50.0	0.0	0.0	50.0	4	0.0	0.0	0.0	100.0
出版・印刷	3	0.0	0.0	0.0	100.0	3	0.0	0.0	0.0	100.0
化学・石油等	9	22.2	0.0	0.0	77.8	9	0.0	0.0	0.0	100.0
鉄鋼・金属等	45	6.7	0.0	0.0	93.3	43	2.3	2.3	2.3	93.0
一般機械	43	7.0	0.0	2.3	90.7	42	9.5	0.0	2.4	88.1
電機・精密等	67	7.5	0.0	3.0	89.6	67	4.5	1.5	1.5	92.5
輸送用機械	32	21.9	0.0	0.0	78.1	31	16.1	0.0	0.0	83.9
その他製造業	15	6.7	0.0	0.0	93.3	15	13.3	0.0	0.0	86.7
非製造業	124	26.6	2.4	0.8	71.8	119	16.8	0.0	1.7	81.5
建設業	18	27.8	0.0	0.0	72.2	18	33.3	0.0	0.0	66.7
運輸・倉庫業	19	36.8	5.3	0.0	57.9	19	31.6	0.0	0.0	68.4
卸売業	22	40.9	9.1	0.0	54.5	19	21.1	0.0	5.3	73.7
小売業	14	7.1	0.0	0.0	92.9	14	0.0	0.0	7.1	92.9
飲食業	2	0.0	0.0	0.0	100.0	2	0.0	0.0	0.0	100.0
金融・保険業	3	0.0	0.0	0.0	100.0	3	0.0	0.0	0.0	100.0
不動産業	5	40.0	0.0	0.0	60.0	5	0.0	0.0	0.0	100.0
情報サービス業	18	33.3	0.0	0.0	66.7	16	12.5	0.0	0.0	87.5
その他	23	13.0	0.0	4.3	87.0	23	8.7	0.0	0.0	91.3
大企業	40	45.0	0.0	0.0	55.0	38	36.8	2.6	0.0	60.5
中堅企業	82	18.3	1.2	1.2	81.7	78	7.7	0.0	1.3	91.0
中小企業	199	5.0	0.5	2.0	92.5	196	2.0	0.5	2.0	95.4
市外本社企業	27	48.1	3.7	0.0	48.1	27	40.7	0.0	0.0	59.3

1.2. 海外委託生産, 対外技術供与：非製造業では、卸売業と建設業に集中。製造業は幅広く実施企業がみられる

海外委託生産に関しては、回答企業338社のうち8.6%(29社)が実施している。業種別には、製造業(8.2%)では全18社で業種別には一般機械(11.9%)5社、輸送用機械(12.9%)4社をはじめ多業種にわたって実施されているが、非製造業(9.3%)では全11社で、卸売業(40.0%)8社、建設業(11.8%)2社、小売業(7.1%)1社の3業種となっている。

対外技術供与に関しては、回答企業334社のうち8.4%(28社)が実施しており、海外委託生産とほぼ同程度である。業種別には、製造業(9.5%)は全21社と海外委託生産よりやや多く、輸送用機械(25.8%, 8社)、鉄鋼・金属(11.1%, 5社)、電機・精密等(7.6%, 5社)が主となっている。非製造業(6.1%)は全7社で卸売業(22.2%, 4社)、建設業(12.5%, 2社)、情報サービス業(6.3%, 1社)の3業種である。

	海外委託生産					対外技術供与				
	回答企業数	実施している	実施したが中止	実施を計画中	実施していない	回答企業数	実施している	実施したが中止	実施を計画中	実施していない
全産業	338	8.6	0.3	1.8	89.3	334	8.4	0.9	1.5	89.2
製造業	220	8.2	0.5	2.7	88.6	220	9.5	1.4	1.8	87.3
食料品等製造	6	33.3	0.0	0.0	66.7	6	0.0	0.0	0.0	100.0
繊維・衣服等製造	5	40.0	0.0	0.0	60.0	4	0.0	0.0	0.0	100.0
出版・印刷	3	0.0	0.0	0.0	100.0	3	0.0	0.0	0.0	100.0
化学・石油等	8	0.0	0.0	0.0	100.0	8	0.0	0.0	0.0	100.0
鉄鋼・金属等	44	4.5	2.3	0.0	93.2	45	11.1	2.2	0.0	86.7
一般機械	42	11.9	0.0	4.8	83.3	42	4.8	2.4	4.8	88.1
電機・精密等	66	3.0	0.0	4.5	92.4	66	7.6	1.5	1.5	89.4
輸送用機械	31	12.9	0.0	0.0	87.1	31	25.8	0.0	3.2	71.0
その他製造業	15	6.7	0.0	6.7	86.7	15	6.7	0.0	0.0	93.3
非製造業	118	9.3	0.0	0.0	90.7	114	6.1	0.0	0.9	93.0
建設業	17	11.8	0.0	0.0	88.2	16	12.5	0.0	0.0	87.5
運輸・倉庫業	19	0.0	0.0	0.0	100.0	19	0.0	0.0	0.0	100.0
卸売業	20	40.0	0.0	0.0	60.0	18	22.2	0.0	0.0	77.8
小売業	14	7.1	0.0	0.0	92.9	13	0.0	0.0	0.0	100.0
飲食業	2	0.0	0.0	0.0	100.0	2	0.0	0.0	0.0	100.0
金融・保険業	3	0.0	0.0	0.0	100.0	3	0.0	0.0	0.0	100.0
不動産業	5	0.0	0.0	0.0	100.0	5	0.0	0.0	0.0	100.0
情報サービス業	16	0.0	0.0	0.0	100.0	16	6.3	0.0	0.0	93.8
その他	22	0.0	0.0	0.0	100.0	22	0.0	0.0	4.5	95.5
大企業	37	21.6	0.0	0.0	78.4	36	25.0	0.0	0.0	75.0
中堅企業	78	12.8	0.0	0.0	87.2	78	10.3	0.0	2.6	87.2
中小企業	197	5.1	0.5	3.0	91.4	194	3.6	1.5	1.5	93.3
市外本社企業	26	3.8	0.0	0.0	96.2	26	15.4	0.0	0.0	84.6

1.3. 輸出・輸入：輸出は製造業の特定業種と卸売業が主体。輸入は幅広い業種で実施されている

輸出に関しては、回答企業343社のうち20.1%が実施している。製造業は23.0%と非製造業(14.9%)より実施率が高く、石油・化学等(66.7%)、一般機械(33.3%)、輸送用機械(31.3%)等で比率が高く、非製造業では卸売業(50.0%)、建設業、情報サービス業(共に17.6%)の3業種である。

輸入に関しては、回答企業343社のうち18.4%が実施しており、輸出実施比率より若干低くなっている。業種別には輸出とは逆に非製造業(20.7%)が製造業(17.1%)より高く、卸売業(60.0%)、小売業(26.7%)、不動産業(20.0%)など幅広い業種で実施されている。製造業は輸出ほど偏りが無く、出版・印刷を除く各業種である程度の実施率がみられる。

	輸 出					輸 入				
	回答 企業数	実施 している	実施した が中止	実施を 計画中	実施して いない	回答 企業数	実施 している	実施した が中止	実施を 計画中	実施して いない
全産業	343	20.1	0.6	0.3	79.0	343	18.4	0.9	2.0	78.7
製造業	222	23.0	0.5	0.5	76.1	222	17.1	1.4	2.3	79.3
食料品等製造	6	16.7	0.0	0.0	83.3	6	33.3	0.0	0.0	66.7
繊維・衣服等製造	4	0.0	0.0	0.0	100.0	4	25.0	0.0	0.0	75.0
出版・印刷	3	0.0	0.0	0.0	100.0	3	0.0	0.0	0.0	100.0
化学・石油等	9	66.7	0.0	0.0	33.3	9	11.1	0.0	11.1	77.8
鉄鋼・金属等	45	11.1	2.2	0.0	86.7	46	13.0	4.3	0.0	82.6
一般機械	42	33.3	0.0	0.0	66.7	41	14.6	0.0	2.4	82.9
電機・精密等	66	18.2	0.0	1.5	80.3	66	13.6	0.0	4.5	81.8
輸送用機械	32	31.3	0.0	0.0	68.8	32	25.0	3.1	0.0	71.9
その他製造業	15	20.0	0.0	0.0	80.0	15	33.3	0.0	0.0	66.7
非製造業	121	14.9	0.8	0.0	84.3	121	20.7	0.0	1.7	77.7
建設業	17	17.6	0.0	0.0	82.4	17	17.6	0.0	5.9	76.5
運輸・倉庫業	19	0.0	0.0	0.0	100.0	19	0.0	0.0	0.0	100.0
卸売業	22	50.0	4.5	0.0	45.5	20	60.0	0.0	0.0	40.0
小売業	13	0.0	0.0	0.0	100.0	15	26.7	0.0	0.0	73.3
飲食業	2	0.0	0.0	0.0	100.0	2	0.0	0.0	0.0	100.0
金融・保険業	3	0.0	0.0	0.0	100.0	3	0.0	0.0	0.0	100.0
不動産業	5	0.0	0.0	0.0	100.0	5	20.0	0.0	0.0	80.0
情報サービス業	17	17.6	0.0	0.0	82.4	17	17.6	0.0	5.9	76.5
その他	23	4.3	0.0	0.0	95.7	23	8.7	0.0	0.0	91.3
大企業	39	51.3	0.0	0.0	48.7	39	43.6	0.0	0.0	56.4
中堅企業	80	17.5	1.3	0.0	81.3	81	21.0	0.0	0.0	79.0
中小企業	198	15.2	0.5	0.5	83.8	197	11.7	1.5	2.0	84.8
市外本社企業	26	19.2	0.0	0.0	80.8	26	23.1	0.0	11.5	65.4

2. 業務サポート産業について

2.1. 外注率と外注企業所在地：廃棄物処理業、配送業など外注率が高く市内比率が高い産業もあるが、マーケットリサーチ業、デザイン業など東京依存度が高い産業も多い

まず、回答企業の業務サポート産業への外注率は、廃棄物処理業向けが64.8%と最も高く、次いで配送業(59.7%)、印刷・出版業(50.9%)、事務所機器リース業(49.7%)、機械修理業(44.0%)、電子計算機リース業(41.2%)が4割を越えている。

外注企業の所在地(複数回答)をみると、外注率が高くかつ横浜市内比率が高いのは配送業(市内比率76.8%)、廃棄物処理業(76.2%)で、外注率は低いが市内比率が高いのはちらし広告業(80.3%)、職業紹介所(86.0%)である。逆に、外注率が高く市内比率が低いのは電子計算機リース業(市内比率53.4%、東京比率36.6%)で、外注率が低く市内比率が市外比率より低い業種としては、マーケットリサーチ業、経営コンサルタント業、デザイン業、プラントエンジニアリングなどがある。これらに加え、テレビ・ラジオ広告業、新聞・雑誌広告業では東京都の比率が高くなっている。

	外注率	外注企業所在地				
		回答企業数	横浜市内	横浜以外の県内	東京都	神奈川・東京以外
機械修理業	44.0	140	60.0	27.1	24.3	15.0
産業用機械リース業	26.7	85	57.6	12.9	28.2	10.6
電子計算機リース業	41.2	131	53.4	6.1	36.6	4.6
事務所機器リース業	49.7	158	67.7	9.5	21.5	4.4
商品検査業	7.2	23	69.6	17.4	17.4	13.0
計量証明業	10.4	33	54.5	9.1	18.2	9.1
環境測定分析業	23.3	74	63.5	23.0	8.1	2.7
非破壊検査業	8.2	26	57.7	23.1	34.6	11.5
プラントエンジニアリング業	6.3	20	55.0	25.0	40.0	25.0
機械設計業	18.2	58	63.8	25.9	25.9	17.2
デザイン業	11.3	36	50.0	16.7	58.3	13.9
ソフトウェア製造業	27.0	86	58.1	15.1	34.9	14.0
経営コンサルタント業	11.6	37	45.9	5.4	43.2	5.4
印刷・出版業	50.9	162	71.6	8.0	29.0	1.9
法務・財務・会計サービス業	33.0	105	54.3	8.6	38.1	0.0
マーケットリサーチ業	6.3	20	35.0	5.0	70.0	0.0
情報処理業	7.5	24	54.2	16.7	41.7	4.2
テレビ・ラジオ広告業	11.0	35	60.0	2.9	51.4	0.0
新聞・雑誌広告業	30.5	97	56.7	3.1	50.5	4.1
ちらし広告業	23.9	76	80.3	6.6	22.4	2.6
職業紹介所	15.7	50	86.0	10.0	10.0	2.0
人材派遣業	24.8	79	70.9	15.2	22.8	2.5
配送業	59.7	190	76.8	15.3	11.1	4.7
建物サービス業	39.9	127	80.3	8.7	15.0	4.7
廃棄物処理業	64.8	206	76.2	18.0	9.7	4.9

2.2. 市内業者の満足度：概ね市内外注比率が高い産業は市内業者に対する満足度が高く、市内外注比率が低い産業では満足度が低い

市内業者への満足度をみると、最も満足度が高い産業は回答企業数が少ないがプラントエンジニアリングで、次いで環境測定分析業、配送業、廃棄物処理業、法務・財務・会計サービス業、商品検査業となっている。逆に、満足度の最も低い産業はソフトウェア製造業で、次いでマーケットリサーチ業、新聞・雑誌広告業、情報処理業、デザイン業、経営コンサルタント業となっている。満足度の低い産業でソフトウェア製造業と情報処理業を除くと概ね前述の市内外注比率が低い産業になっており、逆に満足度の高い産業は市内外注比率が高い産業となっており、満足度と市内外注比率に相関がみられる。

	回答 企業数	満足	やや満足	どちらとも 言えない	やや不満	不満	満足度	順位
機械修理業	140	17.1	22.9	28.6	2.9	0.7	0.529	17
産業用機械リース業	85	17.6	20.0	37.6	2.4	0.0	0.529	16
電子計算機リース業	131	17.6	25.2	25.2	4.6	0.0	0.557	14
事務所機器リース業	158	22.8	22.8	27.8	2.5	0.0	0.658	8
商品検査業	23	26.1	26.1	21.7	0.0	4.3	0.696	6
計量証明業	33	24.2	12.1	36.4	0.0	3.0	0.545	15
環境測定分析業	74	21.6	39.2	16.2	1.4	1.4	0.784	2
非破壊検査業	26	23.1	30.8	11.5	0.0	3.8	0.692	7
プラントエンジニアリング業	20	40.0	20.0	25.0	5.0	0.0	0.950	1
機械設計業	58	20.7	31.0	17.2	12.1	0.0	0.603	11
デザイン業	36	13.9	30.6	13.9	11.1	0.0	0.472	21
ソフトウェア製造業	86	15.1	18.6	29.1	10.5	0.0	0.384	25
経営コンサルタント業	37	16.2	18.9	32.4	2.7	0.0	0.486	20
印刷・出版業	162	19.1	28.4	25.9	4.3	0.0	0.623	10
法務・財務・会計サービス業	105	26.7	25.7	21.9	3.8	0.0	0.752	5
マーケットリサーチ業	20	15.0	10.0	35.0	0.0	0.0	0.400	24
情報処理業	24	16.7	25.0	33.3	4.2	4.2	0.458	22
テレビ・ラジオ広告業	35	14.3	25.7	28.6	2.9	0.0	0.514	19
新聞・雑誌広告業	97	13.4	21.6	36.1	3.1	0.0	0.454	23
ちらし広告業	76	15.8	26.3	30.3	5.3	0.0	0.526	18
職業紹介所	50	18.0	32.0	28.0	12.0	0.0	0.560	13
人材派遣業	79	13.9	30.4	26.6	1.3	0.0	0.570	12
配送業	190	25.8	28.4	24.2	3.2	0.0	0.768	3
建物サービス業	127	17.3	33.1	29.1	0.8	1.6	0.638	9
廃棄物処理業	206	26.7	25.7	25.7	2.4	0.5	0.757	4

満足度は「満足」を2点、「やや満足」を1点、「やや不満」を-1点、「不満」を-2点として平均点を計算した。

2.3. 外注率の趨勢：各種リース業，廃棄物処理業，配送業が増加傾向

過去10年で外注が増加したと回答のあった業種としては，電子計算機リース業が最も多く，次いで，事務所機器リース業，廃棄物処理業，配送業，産業用機械リース業，ソフトウェア製造業の順になっている。過去10年の増加と現状の外注率のランキングを比較すると，前者の順位のほうが電子計算機リース業，事務所機器リース業，産業用機械リース業，ソフトウェア製造業などで高く，急速な増加であることが考えられる。逆に印刷・出版業は現状の外注率は3番目に高いが，過去10年では8番目となっている。

今後10年で増加すると思われる産業は各リース産業，廃棄物処理業，配送業などが上位となっており過去10年の増加産業とほぼ同順位である。下位ではあるが，各広告関連産業，建物サービス業は順位が下がっており，順位が上がっているのは商品検査業，環境測定分析業，非破壊検査業など製造関連の特殊サービスと横浜市内業者への満足度が低く，東京外注率が高い経営コンサルタント業，マーケットリサーチ業等である。

	現在の外注率		過去10年で 増えた		今後10年で 増える	
	343	順位	318	順位	318	順位
回答企業数	343	順位	318	順位	318	順位
機械修理業	44.0	5	4.7	9	4.1	6
産業用機械リース業	26.7	11	7.2	5	4.1	6
電子計算機リース業	41.2	6	14.8	1	9.7	1
事務所機器リース業	49.7	4	14.2	2	5.3	4
商品検査業	7.2	23	0.6	22	1.3	19
計量証明業	10.4	20	1.3	18	0.6	22
環境測定分析業	23.3	14	2.5	15	2.8	12
非破壊検査業	8.2	21	0.6	22	1.3	19
プラントエンジニアリング業	6.3	24	0.3	25	0.3	24
機械設計業	18.2	15	2.8	11	1.9	15
デザイン業	11.3	18	1.6	17	2.2	14
ソフトウェア製造業	27.0	10	7.2	5	6.9	3
経営コンサルタント業	11.6	17	1.3	18	2.5	13
印刷・出版業	50.9	3	5.3	8	3.8	8
法務・財務・会計サービス業	33.0	8	2.8	11	3.1	10
マーケットリサーチ業	6.3	24	0.9	21	1.9	15
情報処理業	7.5	22	2.8	11	3.1	10
テレビ・ラジオ広告業	11.0	19	0.6	22	0.3	24
新聞・雑誌広告業	30.5	9	2.8	11	1.9	15
ちらし広告業	23.9	13	1.3	18	0.9	21
職業紹介所	15.7	16	1.9	16	0.6	22
人材派遣業	24.8	12	4.7	9	3.8	8
配送業	59.7	2	8.5	4	5.3	4
建物サービス業	39.9	7	5.7	7	1.9	15
廃棄物処理業	64.8	1	11.6	3	7.2	2

2.4. 操業環境の満足度：立地・環境規制、製造業作業員、技能工を除いて東京より劣っているとみている

市内での操業環境の満足度としては、サービス職従業者（の雇用環境、以下脚注を参照）が最も高く、次いで販売職従業者、同業者の集積、異業者の集積、管理職となっている。満足度が低いものとしては技能工が最も低く、次いで公的支援、専門・技術的職業従業者、製造作業員がマイナスとなっている。交通インフラは満足とする回答も多いが、不満とする回答も多く回答が分かれている。

東京との比較では優れているとするのは、立地・環境規制、製造業作業員、技能工の3つであり、劣れているとするのは専門・技術的職業従業者、管理職、販売従業者などとなっている。

横浜の満足度と東京都の比較をみると、専門・技術的職業従業者の雇用環境のように関連づけがはっきりできる項目は少ない。技能工の雇用環境、立地・環境規制などは市内満足度が低くても東京より優るとし、サービス業従業者の雇用環境や同業者の集積などは、市内満足度は比較的高いが東京より劣っているとみている。

	市内での操業環境								東京と比較して		
	回答 企業数	満足	やや満足	どちらとも 言えない	やや不満	不満	満足度	順位	回答 企業数	優っている	劣っている
業務用交通インフラ	338	9.8	29.9	24.3	22.8	13.3	0.000	8	164	37.8	62.2
通勤用交通インフラ	339	11.8	31.0	21.2	26.5	9.4	0.091	6	179	30.2	69.8
専門・技術的職 ^注	302	3.3	18.2	53.6	19.2	5.6	-0.056	10	120	19.2	80.8
管理職 ^注	299	3.7	19.7	62.2	12.0	2.3	0.104	5	104	19.2	80.8
販売従業者 ^注	273	3.3	24.2	58.6	12.8	1.1	0.158	2	79	21.5	78.5
サービス職従業者 ^注	255	4.3	23.1	61.6	10.6	0.4	0.204	1	82	32.9	67.1
技能工 ^注	290	3.1	16.2	54.1	19.3	7.2	-0.114	12	96	52.1	47.9
製造作業員 ^注	296	4.1	19.9	49.0	20.6	6.4	-0.054	9	107	62.6	37.4
立地・環境規制	314	6.4	23.2	45.9	17.2	7.3	0.041	7	121	69.4	30.6
公的支援	317	2.2	20.2	53.3	15.8	8.5	-0.082	11	93	45.2	54.8
同業者の集積	303	3.0	21.5	63.7	10.2	1.7	0.139	3	106	32.1	67.9
異業者の集積	297	3.4	19.5	64.0	12.8	0.3	0.128	4	111	24.3	75.7

満足度は「満足」を2点、「やや満足」を1点、「やや不満」を-1点、「不満」を-2点として平均点を計算した。

注) ここでは各職業従業者の雇用環境を操業環境として聞いている。

主要企業業界ヒアリング調査結果

〔建設〕

依然、建設需要の低迷による価格競争による影響が大きく、コスト面での非常に厳しい競争にさらされている。一般住宅建設では若干ではあるが需要の回復の見通しがみられるものの、一般的に受注価格の低下、需要の伸びの鈍化などがみられる。企業利益の確保も、かなり厳しい状況にある。

事務所ビル建設については、借り手側の需要の低迷により、ビル建設需要が減少、大手の参入による価格競争の激化、また、発注者の設定価格が低くなったなどの要因により、状況は依然厳しい。民間建設需要低迷から、公共投資に需要を求める傾向にある。

マンション建設については供給過剰・地価の低落に伴う価格の低下や金利低下などの影響による需要の増加が期待されたが、不動産価格の下落から買い換え需要は低迷し、受注単価も減少するなど依然厳しい状況にある。

一般住宅については、受注件数・受注額ともに前期と比較し変化はない。価格競争のため建築面積縮小化と単価の低下が起こり、依然受注件数の伸びに対し受注額の伸びはかなり低くなっている。しかし、建て替えによる需要においては今後若干ではあるが増加の兆しがみられる。

景気対策については、公共投資の増加、宅地の価格水準を下げる、規制緩和による潜在需要の確保などが望まれている。

(経済政策課)

〔電機・電子〕

電機業界では、パソコン、PHS、携帯電話等が引き続き好調に推移しているとともに、冷蔵庫など白モノ家電が堅調な伸びをみせている。全体の景況感としては、かすかな光がみえはじめ上向き感を実感として掴みつつある。

業務用AV機器関連では、新設の公共施設や業務用施設が相変わらず少ないため業績が伸びがない状況にある。カーエレクトロ関連でのカーナビゲーションシステムについては、依然、市場の動きが鈍く、各メーカーとも市販市場の活況化に期待をかけている。カーオーディオについても、純正部門・市販部門とも自動車業界の活況待ちの状況にある。移動体通信機器関連では、PHSの好調さが携帯電話機の需要も呼び起こし、活況を呈しており、生産部門でもフル稼働で対応している。コンピュータ端末情報機器関連では、年度末に向けての官公庁・企業のシステム受注に期待をかけている。

照明業界としては、蛍光灯をはじめとした照明の動きに関しては、依然停滞傾向にあるが、器具に関しては見積もり物件が出る等基調が上向いてきた。

半導体業界としては、国内ではパソコン関連の半導体供給が、需要に追いつかない状況が続いており活況を呈している。しかし、ここにきて海外向けのAV製品用民生用半導体が、輸出先の在庫調整期にぶつかり需要が落ちてきている。このことが、今後の景況の先行きに対して気掛かりな要因として指摘されている。海外では、10月発表のBBレシオも1.18と持ち直し、米国のパソコン需要は引き続き好調さ保っている。しかし、繁忙状態が続いていた東南アジアでは、AV関連を中心に在庫調整期に入り、半導体の需要が落ち込んできている。このことにより、業界の一部では海外での今までの好況感一色に対し、一部影を落としてきたとの見方がある。

(中小企業指導センター)

〔工作機械〕

第3四半期の工作機械業界の景況感は概ね好転しており、やや明るさが出てきた。しかし、得意先の業種によって、メーカー間で受けとめ方に若干のニュアンスの相違があり、回復の確かな手応えはまだ感じられていない。

例年9月は決算関連などの駆け込み受注により売上が伸び、10月は落ち込む傾向があるが、今年は10月が比較的好調で業界全体の売上は、対前年比32.7%の増となった。このまま推移すれば7年度決算では、7600億円程度の売上に達し、昨年より25%程度増加するものと見込まれ、収益上も好転が期待されている。

一般機械を中心に電機、精密機械などの受注が伸び、景気の回復感をもたらしている。これに引き換え、自動車からの受注は前年よりやや減少し、特に関東圏での不振が目立ち、自動車のシェアが高いメーカーでは、この春に計画した今期の目標を半分程度しか達成できていないものもある。自動車の販売台数は平成2年の1394万台をピークに下降を続け、6年度は約1055万台、今年度は1097万台程度と見込まれており、回復基調にはあるものの設備投資が活発化するのはいずれからとみられている。

外需は半分程度に達し、依然として高水準にあり、アメリカ、アジア向けが堅調である。1ドル=100円近辺の為替水準は高めと受けとめられているが、安定していることが好感されており、社内レートはほとんどの企業が90円程度に設定したまま円安にシフトしていない。

以上のように、一般機械などを中心として、増加傾向にあることは確かだが、販売先業種、機械規模といった増加の内容からは単なる更新需要なのか、本格的な景気回復の前触れなのか読みとれず、増加要因を見極めかねている、というのが実情である。

(産業開発担当)

〔自動車関連〕

自動車部品関連の10～12月期の業況には目立った動きはみられない。受注数量はさほど悪くないものの、価格面ではカーメーカーのコストダウン圧力があり、収益が伸び悩んでいる。

本年度上期についてはRV車の販売が好調なことや、トラック需要の増加などにより、国内販売は前年同期比で2.6%の増加の一方、完成車輸出が現地生産の拡大や円高により15.8%のマイナスとなり、この結果、国内生産は前年同期比で3.6%の減少となった。

また、国内カーメーカー間では、合理化効果の浸透や国内販売の好不調で業績に明暗がでている。従って、自動車部品業界の売上高もこの影響を受け、自動車部品工業会（上場企業を調査）によれば、対前年同期比で平均0.7%減となっており、依然厳しい状況にあるとしている。

下期の売上予想については、新車更新の流れが定着する中で、需要の伸びの低下や輸出車の減少等により、大幅な伸びを期待する状況にはないとして、数量ベースでは若干の伸びを見込んでいるが、金額ベースでは、低価格競争やメーカーの納入単価切り下げにより、横ばいとみているところが多い。

このような状況の中で、自動車部品各社は体質改善や原価低減に取り組むとともに、一層の拡販活動、価格競争力のある新商品開発に積極的に取り組むとともに、総じて国内の自動車産業の成熟化から、自社技術を生かした新分野や新製品の開発への取り組みを強めているといえる。

また、支払い利息等の減少による営業外収支の改善効果はでているが、すでに多くの企業が取

り組んでいる体質改善や経費の節減の取り組みについては、予算管理の徹底による直接間接経費の削減のほか、製品設計仕様の見直しによる原価低減など徹底したものとなっており、合理化の余地が次第に小さくなることが懸念されている。

(産業振興課)

〔繊維・スカーフ関連〕

消費の低迷、低価格化、在庫調整、さらに輸入品拡大の一層の進展により、シーズン間際の絞り込み発注の傾向が顕著になっている。そのため、生産の小ロット化、短期納品、単発注文、価格の下落により、前期に引続き前年対比減少の傾向が続いており、先行きの不安は一層深刻になっている。

服地プリントは、春物の生産時期だが、大手アパレルの受注が遅れており、シーズン間近の追加注文もあまり期待できず、受注量は30%程度減少が見込まれる。服地に織物や新素材を求める傾向もみられ、プリントが主流からはずれるのではないかとの観測もある。

スカーフも小判のスカーフは人気を呼んでいるが、ウールのマフラー等の人気に押されている。輸入品も粗悪なものは嫌われているが、シェアの拡大が続いており、スカーフ全体の売上げは前年同月に比べ10~30%減少している。

ハンカチも、ギフトや若者のニーズが減少し、また、他都市のオート捺染工場の進出によりシェアを奪われており、減少傾向が続いている。

(産業振興課)

〔運輸・倉庫〕

運輸業については、一部業種では収益低下から横ばいへの動きがみられるが、全般的には底を打ったとはみることはできない。

海運については、流通経路の短縮化とタンクローリーの活用などによる船舶輸送の需要の減退で、厳しい状況が継続するとみている。自由競争、強い経済力を持つ荷主同士による流通の統合化・提携化の動向により、今後中小・零細船主の運輸業界は大幅な再編の波がくることも考えられるとしている。

鉄道では、運賃改定があったものの当期輸送人員及び営業収益は横ばい維持程度であり、鉄道路線での新たな乗客増の要因（住宅開発、産業立地、集客施設立地など）と運賃が経営状況を決定することから、今後の改善要因が見当らず、公共性の名の下で採算性が悪化しやすい構造となっている。バスでは、期を追う毎に住宅地の成熟化、高齢化及び道路事情の悪化など利用客の減少傾向が強く現れており厳しい状況である。

陸運については、物資総量は一部原料等の増加があって横ばいか微増を維持し、経営改善も行われてきている。ただし、運賃改定が切り下げとして表れている結果、大手は経営体質が改善されつつあるものの、下請中小・零細トラック業者に負担を強めている。

運輸業の今後の見通しとしては、コスト削減要請に対し、各業種とも採用人員抑制・物資節約・省力化努力を行って行く中で、業況の右肩上がりが続けにくくなっていくとしている。

倉庫業の9月期（中間）決算は、倉庫の保管残高増による保管料収入の増加や営業努力により、全般に増収だが、料金の低価格化やコストの増加、金利低下等の影響を受け、収益の伸びは低く、減収の企業も見受けられる。

一部地域において景気回復の兆しがみられるようだが、全般に不況の域を脱しておらず、来年の見通しについては、いずれの企業も厳しい見方をしており、業務の合理化・効率化をさらに進めるようだ。また、商品全般の流通が活発化しないと業界全体の業績が回復しないため、政府主導による景気回復策が望まれている。

設備投資については、メーカーや流通業者から自社の流通拠点としての新設・委託要請があるため、状況に応じて前向きに取り組む企業がみられる。

市内の8～9月の貨物の取扱量は、月末保管残高が1,600千トンを超える高水準の中で、在庫量・出庫量ともに少なく、回転率が低調。先行きについても在庫量が減少しており、回転率の回復は期待できない。

(経済政策課)

〔卸・貿易〕

為替の安定が全般的には景気に良い影響を与えるだろうとの意見はあったが、新年以降の景気回復には慎重な見方が主流であった。また、半導体関連の好調と自動車関連の不調などにみられるように、取り扱い品目により企業間格差は広がっている模様である。

現在の為替レートについては、円高進行時には円高差益以上の値下げを納入先から要求され、利潤どころではなかったとの話もあり、水準とともに安定していることが輸出・輸入業者の双方に中長期的観点から、歓迎されているようだ。

今後の事業展開として、輸入業者からは、特色ある製品の取り扱いや海外への委託生産により難局に対応していくとの声があった。

(国際経済担当)

〔大型小売店〕

10～12月期の売上高はほぼ前年並みとなっているが、期待された伸びとはなっていない。特に、各業態とも、10月の売上は昨年を下回っている。来店客数は増加傾向を示しているが、専門店以外は買上単価の低下傾向が続いており、その来客数の増加傾向も頭打ちである。年末商戦は、12月になってから始まり、9～10日をピークに後倒しになっている。贈答品の価格はほぼ前年並であるが、一人当たりの贈答件数が減少している。各業態とも、消費の伸びが期待できないので、出店・管理・流通コストの削減を図り、販売額が現状維持でも利益を上げる努力をしている。

百貨店は、対前年比97～98%で推移し、ほぼ前年並みとの評価だが、来客数の伸び悩みには危惧感がある。年末商戦では、単価減は0.2%に止まっているが、贈答件数が0.6%の減となっている。スーパー業界の積極的な参入もあり、贈答品の関連の伸びは期待できないとしている。こうしたことから、販売額が現状維持でも利益を出せる企業体質をつくっている。

スーパーは、来客数は増加しているが、買上点数・買上単価の両方が減少しているため、前年を若干下回る数字を出している。買上単価は10月は150円、11月は124円減少している。商品の売れ筋が「目玉商品」で、定番商品の売れ行きは芳しくないことと、米・野菜の価格下落が影響している。贈答品の売れ行きは順調である。

専門店(衣服)では、前年並みの売上を確保している。来客数の対前年比は92.1%で減少傾向は続いているが、買上単価は対前年比113.4%であった。10月は暖かかったので、秋冬物の出が鈍かった。販売傾向としては、「好みの物しか買わない」傾向が続いている。ボーナス商戦は12

月の1～3週が主力で、年末年始商戦は地方が中心。店舗展開計画もバブル期の大型店から、それ以前に戻し、面積500㎡以内で年売上2.5億円を目標とした非大型店舗に転換する。

(産業立地指導担当)

〔不動産〕

景気は、上向いてはいるものの、本格的回復とはいえない状況にあるとみている。

業況についても、オフィスは下げ止まり傾向だが超大型物件により先行き不透明、住宅は予測よりは好調だったが低価格化で利益は少なく、商業テナントも数量は前年を上回るものの低価格化で売上高が伸びないという、厳しい状況に変化はみられない。

業態別にオフィスからみていくと、借り手市場の厳しい状況にある。空室率はわずかながら改善しつつあるが、この時期としては他都市に無い大型物件の影響で、市内は比較的高めで推移し、回復が遅れている。賃料の下落は落ち着きをみせつつある。住宅は、95年年間では当初心配したより多い戸数が販売できる見込みなため、96年中の在庫解消を目指している。しかし、低価格化の影響と収益構造改革の遅れにより、利益が少ない。資産利益が見込めなくても、分譲・賃貸という本業で利益を出せる体質づくりに、新規事業開拓と合わせ、業界全体で取り組む必要がある。商業テナントは、来街者・売上数量とも前年比並を確保できるようになったが、売上高は95%と低価格化の影響を受けている。テナント撤退には至っていないものの、リニューアルはもちろん街づくりという観点を持ち、ディベロッパーを巻き込んだ取り組みがますます必要である。

96年も、以上の点から、業界にとっては引き続き厳しいものと予測している。

経済対策としては、低金利誘導は一般消費者には必ずしも有効でない面があり、公共投資の景気浮揚効果にも疑問があるので減税を望む。また、地価の低下や住宅市場の動向からみて、税制等の施策に的確さを欠いているので迅速に見直してほしい。

(経済政策課)

〔情報サービス関連〕

9月中間決算及び7年度の通期見込みをみると、若干増加となっている企業が多くなっており、業界として6年度後半あたりから徐々に回復に向かっているようである。

ただし、ある分野が伸びて引張っているといった要素がなく、なんとなく全般的に上がっているといった状況であるので、来年度以降に明るい展望が開けているという企業はまだ少数派のようである。

現在、オリジナルブランドを中心とした事業展開を行っている企業（特に好調なハードと自社ソフトを結び付けるなどの事業を展開している企業）については、相当勢いを取り戻し、これまで以上の成長を目論んでいるが、派遣や受託計算などが中心で、自社開発が副次的になっている企業については、現状は全般的な量の回復で若干増となっているとしても、今後についての明確な見通しは、あまり立っていないようである。

どの企業も、技術や業態による勢いの差が今後ますます拡大するとみてはいるようだが、現状では、好調なハードの販売をうまく活かしてさらなる飛躍を目指している企業と、旧来からの業態から抜け出せず、明確なビジョンを持たないでいる企業が混在しているというのが、この業界の現状のようである。

(経済政策課)

〔ホテル・コンベンション関連〕

ホテル・コンベンション関連の業況は、ホテルが好調で、大型コンベンション施設の稼働率も予想を上回る程度で推移したため、全体としては前年比でプラスとなった。しかし、景気回復の手応えというものではなく、8年の展望としては、稼働率の上昇が見込めない中、コスト削減と需要開拓に努めるという厳しいものとなっている。

ホテル業界の平成8年度の展望は、年初については前年度後半の宿泊部門の好調さを多少残しているものの、年間を通じては景気回復の兆しはまったく見込んでおらず、前年度同様、全社をあげて経費削減、売上アップを合い言葉に最大限の努力を強いられるであろうと予測している。また、本格的な景気回復が望まれる中で、円高対策を柱にしたより効果的で具体的な経済政策が早期に実施されることを期待している。

大型コンベンション施設の来年度の展望については、個人消費は比較的上向きに推移するが、本当の意味での景気回復に向かっていくとは考えにくく、経営のあらゆる面で厳しい状況が続くと考えている。稼働率はわずかながら上向くものと見込んでいる。リストラについては、人件費、業務委託費等に代表される経費面での営業努力を第一目標として取り組んでいかなければならないとしている。

(観光コンベンション課)

〔コミュニティ産業〕

生協は、供給(売上)減の厳しい状況が続いている。国内の景気・消費動向については、年内は現状のままで回復は来年以降になるだろうと考えている。

店舗部門では、供給(売上)のダウンが続いている。1,000㎡程度規模の店舗は、好調を維持しているが、1,000㎡未満の小・中型店舗は、大きく売上を落しているため、全体では厳しい経営状況となっている。流通業界がリストラ等で経営体質の強化を図り、積極的な経営を進めているのに比べて、生協は店舗の再編成等の対応が十分にうまくいかず、また、一部組合員の生協離れもあり、苦しい状況が続くとみている。

共同購入部門は、全体的に供給(売上)が伸び悩んでいて厳しい状況の中、個別配送方式の共同購入は好調を維持している。来年度から新たに導入する生協もあり、個別配送方式の共同購入は成長が期待されている。

生協の置かれている状況は大きく好転することはないとの見方をしており、現状の課題を整理しないかぎり1996年も厳しい年になるであろうと考えている。経営効率化への努力を続けているが、不採算店舗、有業の見直し等の大胆なリストラが課題となっている。

ワーカーズコレクティブについては、委託元の生協の不調から生協委託部門については伸び悩んでいる。生協が共同購入において従来からの班単位に加えて個人単位の配送の新システムを導入、拡大の方向にあることから、配送等関連業務の中心を担い、成長することをめざしている。リサイクル部門は景気の悪化を受け伸び悩んでいるが、福祉部門は好調を維持しており、他の部門も営業努力等で原価を抑え、収益率の向上を図っている。また、アトピー、漢方等を中心とした薬局を1月に開店し、駅前保育への参入を検討するなど、積極的に新たな展開をめざしている。

(消費経済課)

〔生涯学習関連〕

今期の業況は、各社若干ばらついているものの、全体的に大きな変化はみられず、わずかな動きにとどまっている。これまで景気にあまり左右されないとされてきたこの業界も、家計調査では家計消費支出に占める教養娯楽や教育関連の支出が前年比で減少が続いていることから分かるように、影響を受けているようだ。

受講料等の値上げは現在の状況では事実上難しく、一方でよりよいサービスが要求される中、職員数を少しずつ減らし、パート・アルバイト対応に切り替えるといった状況が増えている。

カルチャーセンターでは売り上げがやや減少しており、受講者数も新規入会が少ないため伸び悩んでいる。また、継続受講者は減らないまでも、1人あたりの受講講座数が少なくなる等の影響は出てきている。長引く不況のため、なだらかな減少傾向が続いており、先行きはまだ不透明感が強い。

専門学校では、来年の入学願書提出状況が前年比で2割程度増加しており、来春卒業予定者の内定率もほぼ例年どおりとなっている等、状況は安定している。ただ、専門学校によってもばらつきがあり、特にビジネス系の学校は厳しいようだ。生涯学習講座は東京との競合もあり、受講生確保に苦勞している。

スポーツクラブでは、全体として会員数はほぼ横ばいから若干減で、あまり景況感はよくない。業界全体の流れとして価格調整が進んでおり、今後の状況を注視していく必要がある。

来年以降の展望としては、すぐに回復してくるといような楽観的なものではないが、生涯学習の普及とニーズの高まりの中、将来的には明るい見通しをしているようだ。ただし社会変化への敏速な対応と、学習内容の工夫等の努力は今後一層必要とされる。

(経済政策課)

〔レジャー〕

レジャー施設の入場者数の減少傾向は、一昨年から相変わらず続いており、旅行業は海外旅行の伸びにより売上目標は達成しているものの、レジャー産業には景気回復の兆しは未だみえない状況である。

こうした中でレジャー施設については、既存施設はもちろん、新規施設についても一時的には入場者数は増加するが長続きしない状況となっており、今後いかにリピーターを増やし、誘客を図っていくかが大きなカギとなっている。

一方、旅行業界では旅行取扱件数が前年同期比で好調な伸びを示している。特に海外旅行については、円高とツアーの値下げ等によりかなり伸びているが、国内旅行の伸びは低調となっており、国内旅行の需要の掘り起こしが課題となっている。いずれも低価格で提供しているものが多く、海外旅行の伸びにより若干の収入増となっている状況である。

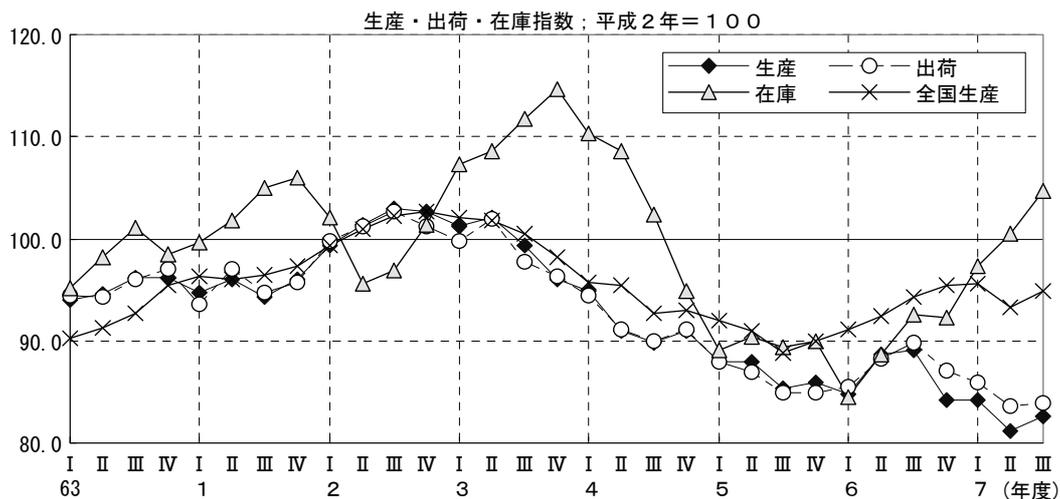
(観光コンベンション課)

※ () 内はヒアリング担当部署

横浜市主要経済指標の動き

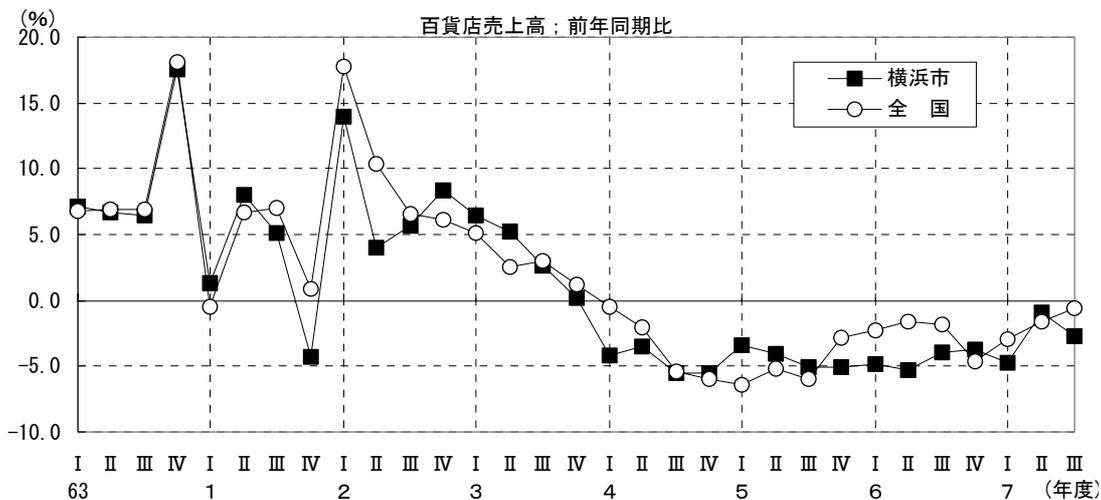
① 生産・出荷・在庫指数（通商産業省，神奈川県企画部統計課）

今期の神奈川県内の生産指数（82.6）と出荷指数（83.9）はともに，前期よりは上昇しているものの，前年同期比で8%ほど低い水準にある。特に生産指数では電機と輸送機での落ちが目立つ。在庫指数は依然として上昇傾向が続いており，今期の指数は104.8となっている。



③ 百貨店売上高（百貨店協会）

今期の百貨店売上をみると、全国では45ヶ月ぶりに前年割れを解消したが、横浜では少々遅れているようで、前年同期比-2.7%となっている。



④ 有効求人倍率（労働省，神奈川県労働部職業対策課）

有効求人倍率の方は今年度の第I四半期に最低値を記録して以来、上昇傾向にある。今期は有効求人数の伸びが目立っており、前年同期比で12.0%増となっている。

